

## 令和元年6月24日 会頭記者会見 発言要旨

### 時事の話題

#### ■骨太の方針 2019 について

2019 年度の「骨太の方針」について、主な内容となる「就職氷河期世代への就労支援」、「最低賃金の引き上げ」、「予定通りの消費税引き上げ」の3点についてコメントしたい。

就職氷河期世代への就労支援については、3年間で30万人の正規雇用を目指すとしており、経済状況等によりこれまで就労の機会に恵まれなかった世代に対して、しっかりと支援していくということだと認識している。人手不足にあえぐ中小企業にとっても、働く意欲と一定の能力がある人材を採用できる機会が増えることは、プラスになるのではないかと考えている。

最低賃金については、具体的な時期は示されなかったものの、「より早期に全国加重平均で1000円を目指す」と明記された。先月には日商として緊急要望を出したところであるが、人件費率の高い中小企業には支払い余力が小さいことから、数字ありきの引き上げではなく、まずは中小企業が自発的に賃上げできるような環境を整備することに注力していただきたい。具体的には、消費税増税への景気対策として消費拡大を促すための大胆な施策や、自動化等による生産性の向上に向けた支援などに取り組んでいくことが必要だと考えている。

予定通り10月に消費税率の引き上げを実施することが明記された点については評価したい。増大する社会保障費の財源確保や教育の充実に向けて、消費税は不可欠だ。中国の景気減速にともない国内景気も悪化している中で、増税による消費の冷え込みを防ぐための対策をしっかりと行っていくことが同時に求められる。

### 京都商工会議所の動き

#### ■第188回経営経済動向調査について

4～6月期の京都企業の経営動向調査を取りまとめた。

今期の国内景気 BSI 値は▲12.3 と前期から引き続きマイナスとなり、前回予想値を大幅に下回り足踏み傾向が続いた。旅館・ホテルなど大型連休の恩恵を受けた業種がある一方で、製造業や卸売業等では連休により稼働日数が減った影響で、全体では前期からのマイナスを脱しきれず横ばいとなった。

今期の自社業況 BSI 値は▲6.0 とこちらも前回予想値を下回る結果となった。2期連続のマイナスは2017年4～6月期以来8期ぶり。建設業や不動産業など季節要因によるものもあるが、精密機械や電気機械などの製造業では、中国景気の鈍化による輸出減が要因になったと考える。

今後の見通しは、通商問題や消費税増税による消費低迷などの影響で、国内景気また自社業況もマイナス圏で推移するとの慎重な見方が多い。特に10～12月期の国内景気について、小売業を中心に消費税増税による買い控えを懸念する声が多く寄せられている。政府には、海外経済の動向に注視しつつ消費税率の引き上げで景気の腰が折れないように万全な対策で臨んでいただくよう要望したい。

また、今回の調査に加え「今年度の賃金動向」について付帯調査を行った。44.2%の企業が「賃上げを実施または実施予定である」との回答であった。自社業況に大きな改善が見られないもの

の、人手不足解消のため防衛的な賃上げ、あるいは現状維持を選択する企業が大半を占めたものと思われる。

業績が好調で余力のある企業には、ぜひとも積極的な賃上げを行ってほしいが、AI や IoT 導入による生産性の向上など、企業の付加価値額を上げる取り組みを推し進め、賃上げに耐えうる企業体力をつくることが喫緊の課題と考えている。

### ■本所の販路開拓支援の取組について

今年で5年目となる国内販路開拓事業「あたらしきもの京都」、また、京都府・市等と共同で実施しているマテリアルビジネス販路開拓支援事業「KYOTO EFFECT」について、今年度の参画事業者を決定した。いずれも東京やパリで開催される大規模見本市への出展に向けて、各種マーケットに精通したアドバイザーやデザイナーの指導のもと、自社の知恵を活かした素材や商品の販路開拓の取組を進めて行く予定だ。

また、「京都知恵産業フェア 2020」について、来月 10 日より参画事業者の募集を始める。京都で2回目の開催となる「京都インターナショナル・ギフト・ショー2020」と同時開催するもので、京都市内だけでなく、府内全体の魅力ある企業の商品を発信できるような展示会にしたい。

各事業については随時プレス発表していくので、記者の皆様にはぜひとも広報面でご協力をお願いしたい。

### ■記者からの質問事項

#### ■NISSHA 元社員による中国への技術流出事件に対して、ものづくりのまちである京都として、どのような所見を持っているか。また対策についてどう考えているか。

現時点では報道されている以上の情報は持っていない。

長年にわたって各企業が培ってきたオンリーワンの技術やノウハウは、世界から評価される「高品質な日本のものづくり」の根幹をなすものだ。情報は一度流出してしまえば取り返しがつかないものであり、経営に大きな損害を与える可能性も考えておかなければならない。

こうした事件を確実に防ぐことは非常に難しいが、社員に対してコンプライアンス教育を徹底すると同時に、企業として簡単に情報を持ち出せないようなセキュリティー体制を構築することが必要だ。また、こうした事件に対する罰則の強化など、企業内での再発を防止するための仕組みが求められる。

#### ■参議院選挙が近いが、どのような争点についての議論を期待するか。

先送りされている財政健全化目標の達成や、将来の安心を保障する社会保障制度の構築、憲法改正など、重要な政策課題が山積している。とりわけ、人手不足が深刻化する中で、生産性の向上と働き方改革をさらに加速させ、国民一人ひとりが豊かで安定した生活を築ける環境を整備することが重要だと考えている。

今回の選挙にあたっては、各党が日本の将来像をしっかりと示し、それに向けてどのように取り組んでいくのかという、根本的な政策議論が深まることを期待したい。そのうえで、経済優先の政策で、日本経済の再生と更なる地方創生の推進に取り組んでいただきたい。

特に、話題に上がっている年金をはじめとする社会保障制度に関する問題について、与野党でしっかりと議論していくことが必要だ。野党においても、ただ批判するだけではなく具体的な対策を示し、年金制度そのものを将来に向けて国民が安心できるようなものにしてほしい。

**■G20 サミットについて、米中の貿易摩擦が議題に上がることが予想されるが、所見をお聞かせいただきたい。**

米中の貿易制限的措置の影響で、世界経済に不透明感が増している。2007年の金融危機以来、各国の首脳が危機感を共有して、世界経済の立て直しに取り組んできたが、ここにきて景気の下振れリスクが高まっている。G20の場で緊張緩和に向けた話し合いが行われ、成果が出ることを期待したい。

**■大阪・関西万博に関する民間の負担額について、大阪商工会議所から京商に対して支援の要請が来ていると思うが、京商としてのどのようなスタンスで臨むつもりか。**

先日、大商の尾崎会頭と万博の開催に向けて協議する機会をもった。費用負担に関しては、関経連からの要請を伝え聞いたという程度であり、京都経済界として具体的にどのような協力をするかについてはまだ検討段階だ。

とはいえ、大阪・関西万博という名の通り、京都も関西の一員であることから、京都経済界としての協力は必要だと考えている。万博の具体的な中身が京都経済界に対してどのようなベネフィットをもたらすのか、判断材料になるようなものが示されていないため、今後、具体的な中身が示されてから次のアクションに入っていきたい。

万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、世界に先駆けて未来社会をデザインするための産業創出を図っていくようなものにしてほしいと考えている。テーマに合致する産業は京都にも多くあり、万博を機に多くの新しいビジネスが生まれることを期待したい。

**■関経連からの要請を聞いたとのことだが、その額を前提にするというわけではなく、あくまで京都経済界のベネフィットを見極めてから判断するということか。**

関経連がおおまかな割り振りを想定したレベルではあるが、京都で30億円、神戸で20億円が想定される負担額だと聞いている。現段階ではこの額にこだわらず、京都経済界に対する恩恵がどのようなものになるのかを見極めたうえで、具体的な協力内容を検討していくつもりだ。

以 上

# 定例会頭記者会見



日時：2019年6月24日(月)14:00～14:30

会場：京都商工会議所 7-F 会議室

(京都経済センター7階)

1. 第188回経営経済動向調査について . . . 資料①

2. 本所の販路開拓事業について . . . 資料②

以 上

第188回経営経済動向調査概要について

調査概要

- ・ 調査期間：2019年5月13日～5月24日
- ・ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業561社
- ・ 回答率：73.1%（回答企業数410社）

1 実績（2019年4～6月期）と今後の予想

(1) 国内景気動向

① 実績（2019年4～6月期）

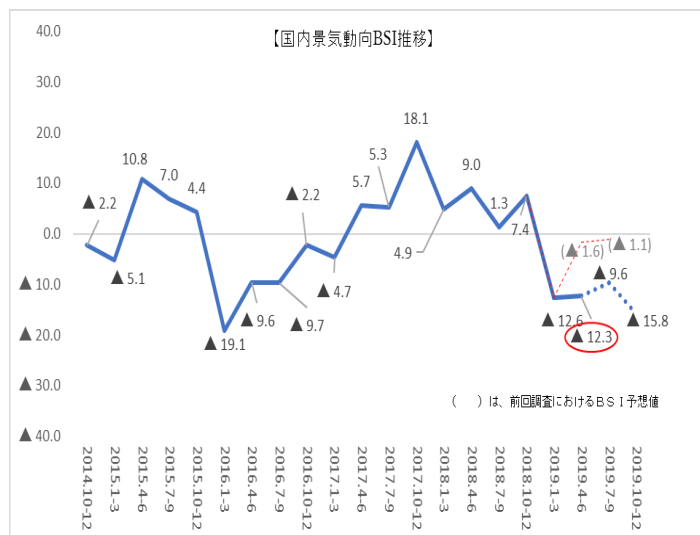
今期の国内景気BSI値は▲12.3（前期実績▲12.6）と、前回予想値（▲1.6）を大幅に下回り足踏み傾向が続いた。

季節要因や大型連休、改元による心理的な影響もあり、旅館・ホテルなど恩恵を受けた業種がある一方で、製造業や卸売業等では、連休により稼働日数が減りマイナスの影響を受けた業種が、前期からのマイナスを脱しきれず横ばいとなった。

② 今後の予想

7～9月期は▲9.6と、前回予想値（▲1.1）を下回り、消費税増税が予定されている時期を含む10～12月期は▲15.8と、しばらく下降傾向が続く。

米中貿易摩擦による世界経済の先行きを不安視する声や、消費税増税の影響を懸念する声が多数寄せられ、先行きが不安な数字となった。



(2) 自社業況（総合判断）

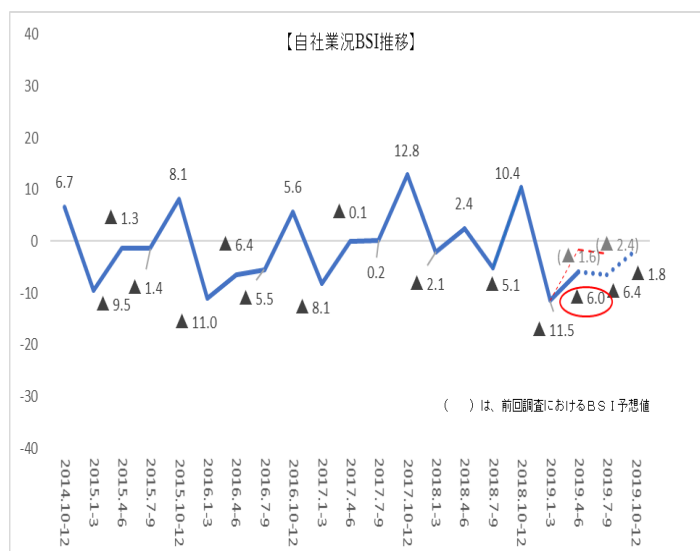
① 実績（2019年4～6月期）

今期の自社業況BSI値は▲6.0（前期実績▲11.5）と前回予想値（▲2.4）を下回る。2期連続のマイナスは8期ぶり。

春の需要期や大型連休に関する、旅館・ホテル、運輸・倉庫業等の観光関連産業が上昇に転じた。食料品製造、鉄鋼等の製造業の一部のマイナス幅が縮小したものの、機械金属卸業等の卸売業や不動産業等が下降したため、全体として下降をうかがわせる結果となった。

② 今後の予想

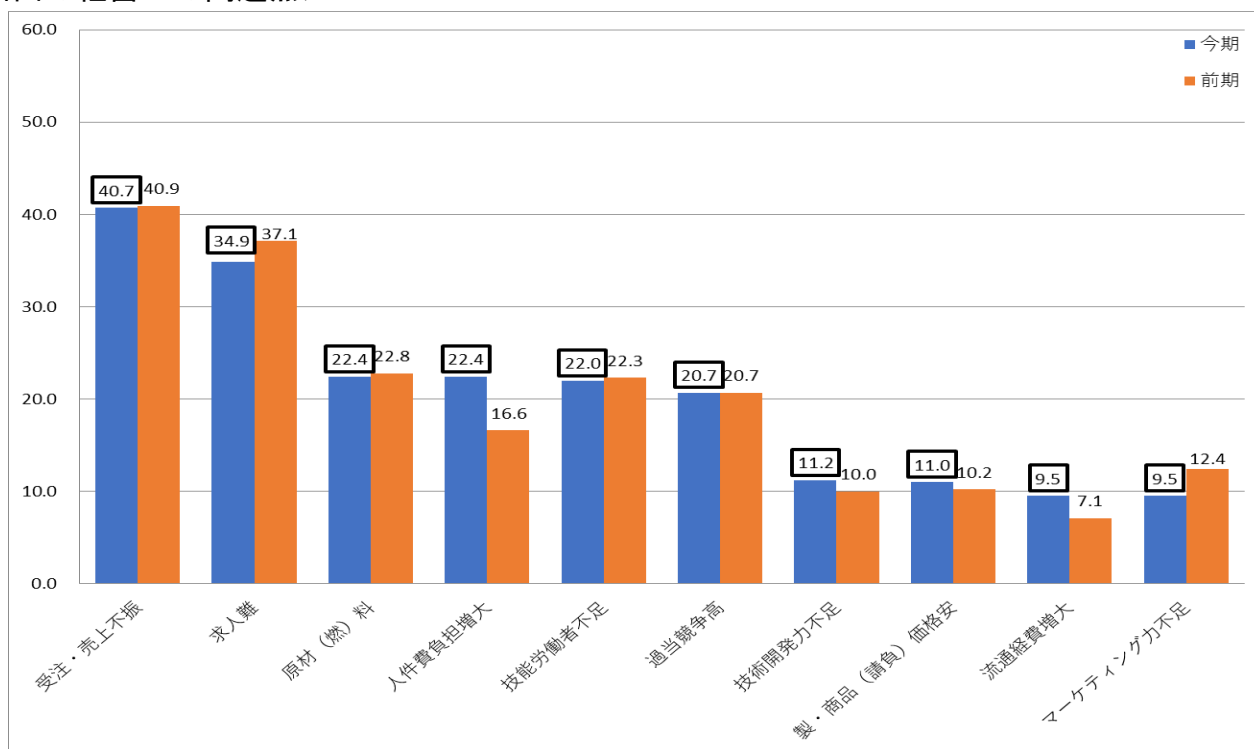
7～9月期は▲6.4、続く10～12月期は▲1.8と、マイナスでの推移を予想している。下降幅は縮小するものの、依然厳しい状況がうかがえ、米中貿易摩擦の行方や中国の景気情勢等の海外経済の動向、消費税増税の影響など、今後の予想については慎重な見方が広がっている。



## 2 当面の経営上の問題点

- (1) 前期に続き、「受注・売上不振」が第1位、「求人難」が第2位の問題点として認識された。また、前期は第6位であった「人件費負担増大」が、同率第3位に上昇しているが、雇用確保に伴う最低賃金の引上げ等の影響を受けているものと思われる。
- (2) 業種別に見ると、第1位の「受注・売上不振」は繊維卸(87.5%)、繊維製造(84.6%)、染色(71.4%)、窯業・土石(54.5%)、その他製造(53.8%)等において、半数以上の企業が経営上の問題として考えている。
- (3) 規模別で見ると、大企業の第1位は「求人難」、第2位は「受注・売上不振」、中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位が「求人難」であった。大企業は前回は第2位が「過当競争」、中小企業は前回と同順位であった。

### <当面の経営上の問題点>



#### 【主なコメント】

##### <人手不足>

- ・職種により労働力の確保が難しい。(鉄鋼)
- ・技能者が不足し求人難により、顧客への対応の遅れが生じている。(一般機械)
- ・企画力や営業力の向上と人材育成が必要。(繊維卸)
- ・職人の後継者育成が課題である。(建設業)
- ・人材の確保、特に調理師の確保が困難である。(旅館・ホテル)
- ・雇用の確保が激化しているため、派遣社員で対応せざるを得ない。(旅館・ホテル)
- ・後継者不足で悩んでいる。(繊維製品)

##### <原材料価格等の上昇>

- ・仕入れ商品の価格が、いずれのメーカーも上がっている。(小売業)
- ・コストアップを販売価格に転嫁出来ない。(食料品)
- ・原材料と物流コストの増加により、利益率が低下傾向にある。(繊維製品)
- ・原材料の高騰と値上げによる売上の低迷など課題は大きい。一方、フィルム梱包材の採用増加など強みが活かしている。(出版・印刷)

3 付帯調査 「賃金動向」について

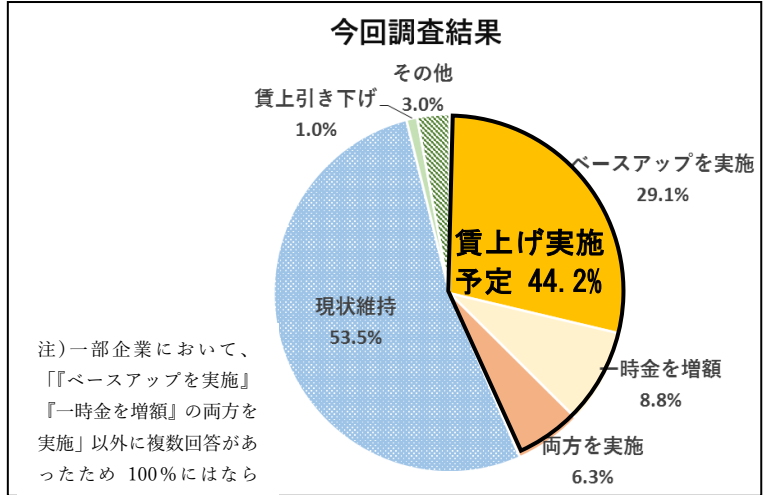
昨年度に引き続き、今年度の賃金動向について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施した。  
(回答企業数：398社)

(1) 今年度の賃金

○賃金引き上げを実施した(する予定)と回答した企業の割合は、44.2%(前回調査53.5%)とやや減少した。

<内訳>

- ・今年度にベースアップを実施した(する予定)と回答  
29.1%(前回調査32.8%)
- ・一時金(賞与など)を増額した(する予定)と回答  
8.8%(前回調査12.1%)
- ・ベースアップと一時金増額の両方を実施した(する予定)と回答  
6.3%(前回調査8.6%)

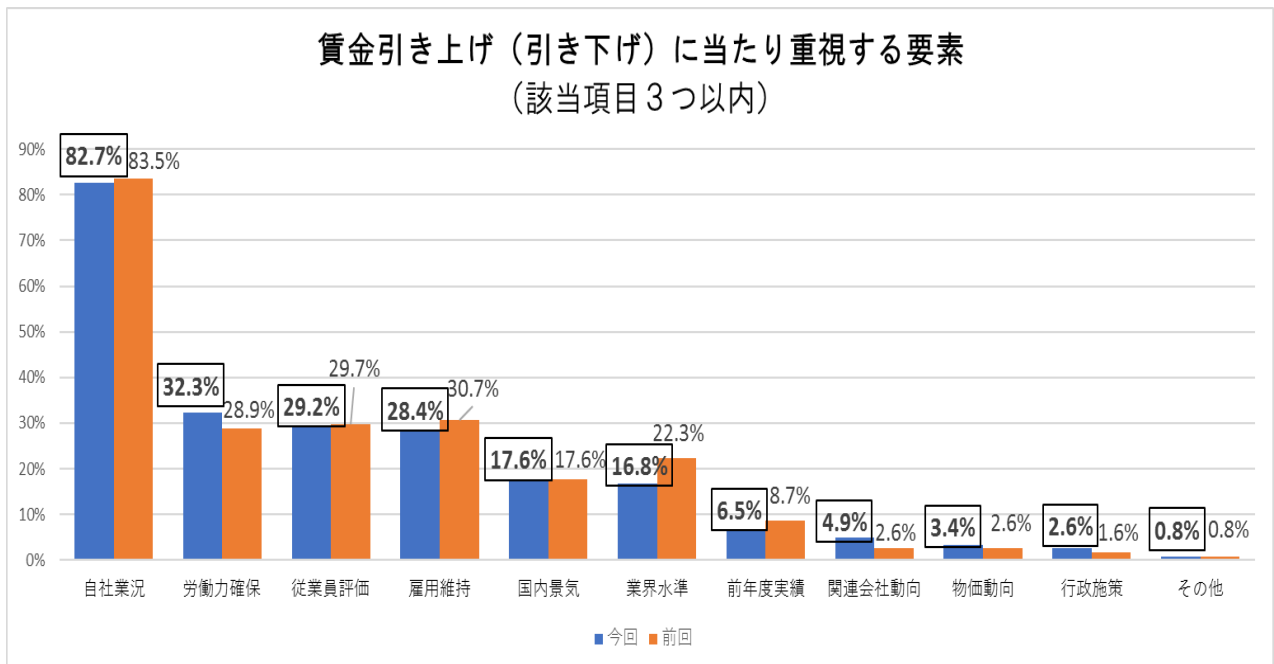


○賃金引き上げを実施した企業の多い業種は、精密機械製造(75.0%)、機械金属卸(68.2%)、運輸・倉庫(66.7%)等であった。

○規模別では、大企業(47.3%)、中小企業(43.1%)ともに、大きな差がない結果となった。

(2) 賃金引き上げ(引き下げ)に当たり重視する要素

- 「自社業況」が82.7%(前回調査83.5%)、「労働力確保」が32.3%(前回調査28.9%)、「従業員評価」が29.2%(前回調査29.7%)の順に多い結果となった。
- 旅館・ホテルなど「サービス業」に属する業種では、「労働力の確保」(57.1%)が、いずれも50%を超えており、人手不足の解消を重視している様子が見られる。



# 第188回経営経済動向調査

～2019年4～6月期実績と2019年7～9月期及び2019年10～12月期予想～

## < 目次 >

調査概要等について	1頁
I 国内景気動向の概要	2頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3頁
III 企業経営動向 概要	4頁
IV 当面の経営上の問題点	7頁
V 企業の現況	8頁
VI 調査企業からのコメント	9頁
VII <付帯調査>賃金動向について	11頁
巻末資料	12頁

2019年6月 京都商工会議所



## 調査概要等について

### ＜調査概要＞

- 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため
- 調査時期：2019年5月13日～5月24日
- 調査対象時期：実績（見込） 2019年4～6月期  
                   予想                  2019年7～9月期  
   2019年10～12月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

- 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
                   ② 当面の経営上の問題点  
                   ③ 付帯調査

- 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業561社  
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、  
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

- 回答企業数：410社（回答率73.1%）

- 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (\text{上昇(増加、他)と回答した企業の割合} - (\text{下降(減少、他)と回答した企業の割合}) \} / 2$$

### ＜回答状況＞

		対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計		561	410	73.1	100.0
製造業		300	217	72.3	52.9
	食料品	30	28	93.3	6.8
	繊維	18	13	72.2	3.2
	染色	13	7	53.8	1.7
	繊維製品	14	10	71.4	2.4
	化学・ゴム	27	20	74.1	4.9
	窯業・土石	15	11	73.3	2.7
	鉄鋼	13	8	61.5	2.0
	非鉄	25	18	72.0	4.4
	一般機械	27	20	74.1	4.9
	電気機械	39	27	69.2	6.6
	精密機械	20	16	80.0	3.9
	木材・木製品	15	9	60.0	2.2
	出版・印刷	24	17	70.8	4.1
	その他製造業	20	13	65.0	3.2
商業		90	64	71.1	15.6
	卸売業	66	51	77.3	12.4
	食料品卸	22	13	59.1	3.2
	繊維卸	20	16	80.0	3.9
	機械金属卸	24	22	91.7	5.4
	小売業	24	13	54.2	3.2
建設業		35	29	82.9	7.1
不動産業		16	13	81.3	3.2
運輸・倉庫業		28	23	82.1	5.6
サービス業		92	64	69.6	15.6
	料理・飲食	17	9	52.9	2.2
	旅館・ホテル	24	19	79.2	4.6
	情報・事業	26	16	61.5	3.9
	その他サービス業	25	20	80.0	4.9

# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値は2期連続のマイナス

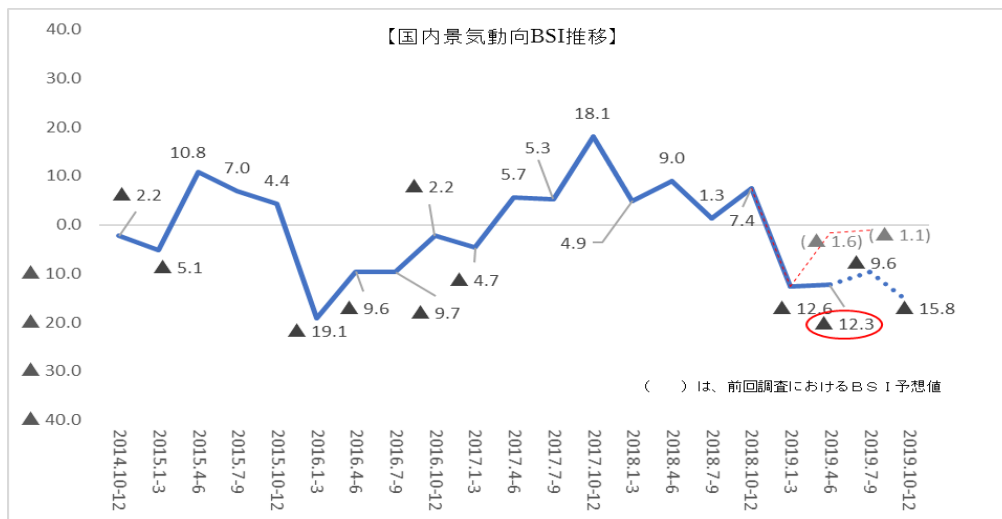
～米中貿易摩擦や消費税増税などに対する懸念から、先行きは注視が必要～

### ■ 国内景気動向<<実績 (2019年4～6月期)>>

- ・今期の国内景気BSI値は▲12.3 (前期実績▲12.6)と、前期同様マイナスとなり、前回予想値 (▲1.6) を大幅に下回り足踏み傾向が続いた。
- ・季節要因や大型連休、改元による心理的な影響もあり、旅館・ホテルなど恩恵を受けた業種がある一方で、製造業や卸売業等では、連休により稼働日数が減りマイナスの影響を受けた業種が、前期からのマイナスを脱しきれず横ばいとなった。

### ■ 国内景気動向<<今後の予想>>

- ・今後の7～9月期は▲9.6と、前回予想値 (▲1.1) を下回り、消費税増税が予定されている時期を含む10～12月期は▲15.8と、しばらく下降傾向が続く。
- ・米中貿易摩擦による世界経済の先行きを不安視する声や、消費増税の影響を懸念する声が多数寄せられ、先行きが不安な数字となった。



国内景気動向		
2019年4～6月期 (実績)	2019年7～9月期 (見込)	2019年10～12月期 (見込)
▲12.3	▲9.6	▲15.8
<b>&lt;&lt;業種別 2019年4～6月期BSI値&gt;&gt;</b> ・運輸・倉庫 (6.6 < 前回実績▲11.4 >)、旅館・ホテル (5.3 < 前回実績▲15.0 >) で上昇 ・多くの業種で、マイナスでの推移となった。		
<b>&lt;&lt;規模別 2019年4～6月期BSI値&gt;&gt;</b> ・大企業 (▲8.2)、中小企業 (▲14.0) と横ばいでのマイナスが続いた。		

国内景気	実 績						予 測						
	2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	▲12.6	7.9	33.1	▲12.3	8.6	33.1	▲9.6	11.8	31.0	▲15.8	10.6	42.2	
業 種 別	製造業	▲12.0	9.0	32.9	▲12.6	7.0	32.2	▲10.6	9.3	30.5	▲15.4	11.2	41.9
	卸売業	▲23.5	6.1	53.0	▲27.0	2.0	56.0	▲15.0	10.0	40.0	▲16.0	16.0	48.0
	小売業	▲14.3	0.0	28.6	▲7.7	15.4	30.8	3.9	23.1	15.4	▲23.1	0.0	46.2
	建設業	▲1.7	13.8	17.2	▲12.1	10.3	34.4	▲12.1	13.8	37.9	▲12.1	13.8	37.9
	不動産業	▲3.1	6.3	12.5	▲12.5	0.0	25.0	▲16.7	0.0	33.3	▲20.9	0.0	41.7
	運輸・倉庫業	▲11.4	4.5	27.2	6.6	26.1	13.0	▲2.2	17.4	21.7	▲13.1	8.7	34.8
	サービス業	▲14.0	5.9	33.9	▲7.2	12.7	27.0	▲4.9	19.3	29.0	▲17.2	8.2	42.6
規 模 別	大企業	▲7.5	7.9	22.8	▲8.2	6.0	22.4	▲0.9	16.6	18.3	▲14.3	8.0	36.6
	中小企業	▲14.9	7.8	37.6	▲14.0	9.6	37.5	▲13.1	9.9	36.1	▲16.4	11.6	44.4

## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

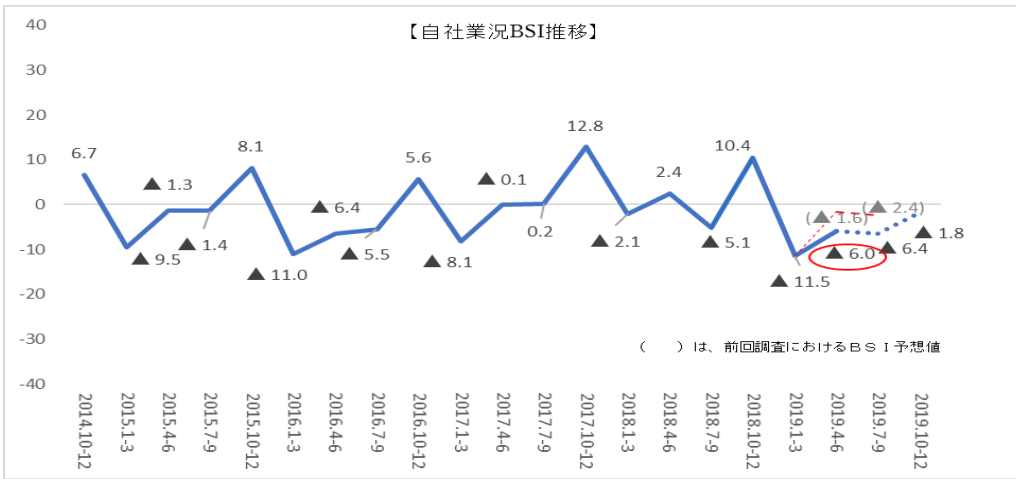
自社業況BSI値は低迷が続く。消費税増税への不安の声も。  
～先行きに対する不安感から、当面は慎重な見通しが広がる～

### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2019年4～6月期）》

- 今期の**自社業況BSI値は▲6.0（前期実績▲11.5）**と前回予想値（▲2.4）を下回る。2期連続のマイナスは8期ぶり。
- 春の需要期や大型連休に係る、旅館・ホテル、運輸・倉庫業等の観光関連産業が上昇に転じた。食料品製造、鉄鋼等の製造業の一部のマイナス幅が縮小したものの、機械金属卸業等の卸売業や不動産業等が下降したため、全体として下降をうかがわせる結果となった。
- 年度末需要の反動を受けた建設業や不動産業等は季節要因もあり、下降傾向を高めたが、精密機械や電気機械をはじめとした製造業等は、中国の景気後退による輸出の減少などもあり、下降気味に推移するものとみられる。

### ■ 自社業況《今後の予想》

- **7～9月期は▲6.4、続く10～12月期は▲1.8**と、マイナスでの推移を予想している。下降幅は縮小するものの、依然厳しい状況がうかがえ、米中貿易摩擦の行方や中国の景気情勢等の海外経済の動向、消費税増税の影響など、今後の予想については慎重な見方が広がっている。



自社業況（総合判断）		
2019年4～6月期（実績）	2019年7～9月期（見込）	2019年10～12月期（見込）
▲6.0	▲6.4	▲1.8
<b>《業種別 2019年4～6月期BSI値》</b> ・運輸・倉庫（9.1<前回実績▲15.9>）、旅館・ホテル（23.7<前回実績▲29.0>）、食料品製造（1.9<前回実績▲26.9>）などで上昇 ・機械金属卸（▲34.1<前回実績▲9.6>）、電気機械（▲17.4<前回実績▲7.4>）などで、マイナス幅が上昇 <b>《規模別 2019年4～6月期BSI値》</b> ・大企業（▲2.7）、中小企業（▲7.4）ともにマイナスでの推移		

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	平成31年 1月～3月期			平成31年 4月～6月期			平成31年 7月～9月期			平成31年 10月～12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	▲11.5	16.2	39.1	▲6.0	18.3	30.3	▲6.4	15.0	27.8	▲1.8	21.9	25.4	
業 種 別	製造業	▲12.9	14.7	40.5	▲6.8	15.5	29.1	▲6.1	13.2	25.3	▲1.4	18.9	21.7
	卸売業	▲23.0	10.4	56.3	▲24.5	8.1	57.1	▲10.2	14.3	34.7	▲11.3	20.4	42.9
	小売業	▲10.7	14.3	35.7	▲3.9	15.4	23.1	3.9	30.8	23.1	3.9	30.8	23.1
	建設業	9.0	28.6	10.7	▲3.7	14.8	22.2	▲7.4	11.1	25.9	▲3.7	18.5	25.9
	不動産業	3.1	25.0	18.8	▲11.6	7.7	30.8	▲7.7	15.4	30.8	▲19.3	7.7	46.2
	運輸・倉庫業	▲15.9	9.1	40.9	9.1	31.8	13.6	▲4.5	18.2	27.2	0.0	22.7	22.7
規 模 別	サービス業	▲9.0	20.9	38.8	5.6	34.9	23.8	▲6.5	19.3	32.2	7.4	36.0	21.3
	大企業	▲4.8	23.0	32.6	▲2.7	20.8	26.1	3.6	21.1	14.0	6.3	26.8	14.3
中小企業	▲14.4	13.2	41.9	▲7.4	17.2	32.0	▲10.4	12.6	33.3	▲4.9	20.0	29.8	

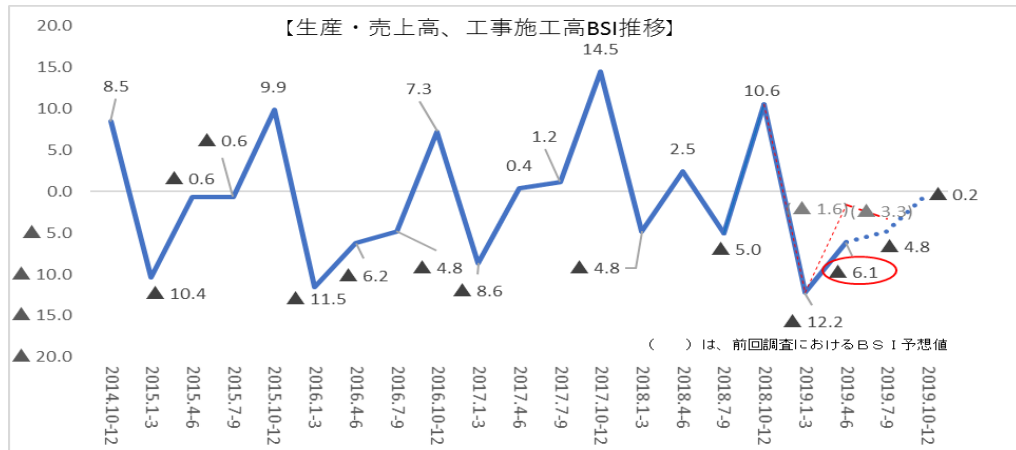
### Ⅲ 企業経営動向 概要

#### 1 生産・売上高、工事施工高

2019年4～6月期(実績)	2019年7～9月期(見込)	2019年10～12月期(見込)
▲6.1	▲4.8	▲0.2

##### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・春の需要期に伴い、旅館・ホテル(29.0)、運輸(17.4)をはじめ、観光に関連する食料品関連などの各業種で上昇した。
- ・一方、中国景気の減速などに伴い精密機械製造(▲15.6)、電気機械製造(▲19.3)や、建設業(▲5.2)、不動産業(▲11.6)等で下降した。



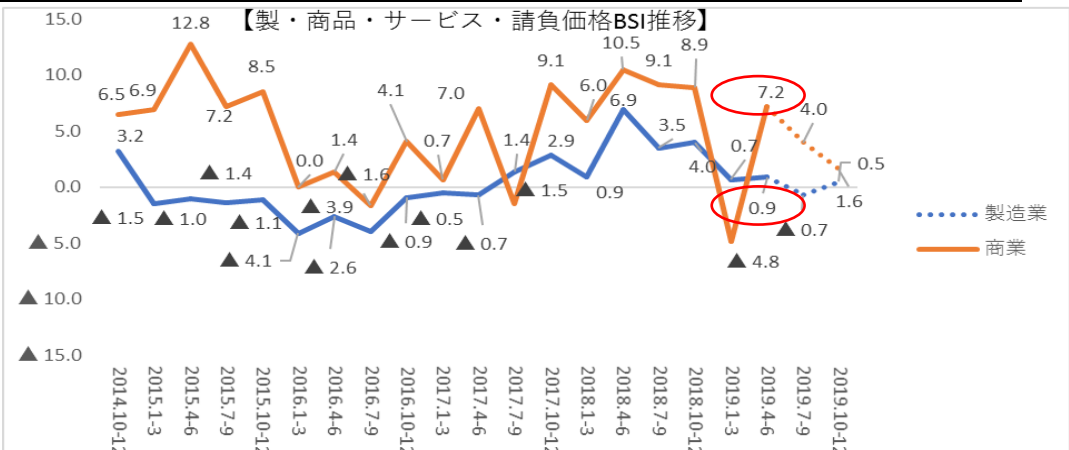
業種別 規模		実績						予測					
		2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲12.2	15.6	40.0	▲6.1	19.4	31.6	▲4.8	18.2	27.8	▲0.2	24.0	24.3	
業種別	製造業	▲12.2	14.5	38.9	▲6.8	15.7	29.2	▲3.8	17.2	24.7	▲1.2	20.6	22.9
	卸売業	▲23.5	8.2	55.1	▲27.5	5.9	60.8	▲2.0	23.5	27.5	▲7.9	23.5	39.2
	小売業	▲10.7	14.3	35.7	7.7	30.8	15.4	▲3.9	23.1	30.8	11.6	38.5	15.4
	建設業	5.2	27.6	17.2	▲5.2	20.7	31.0	▲1.8	17.2	20.7	▲5.2	17.2	27.6
	不動産業	0.0	18.8	18.8	▲11.6	7.7	30.8	▲15.4	7.7	38.5	▲7.7	7.7	23.1
	運輸・倉庫業	▲20.5	4.5	45.5	17.4	47.8	13.0	▲8.7	17.4	34.8	4.4	26.1	17.4
	サービス業	▲12.0	22.4	46.3	2.4	31.7	27.0	▲8.9	19.4	37.1	9.8	39.3	19.7
	規模	大企業	▲6.0	24.6	36.5	▲3.9	22.4	30.2	6.1	27.0	14.8	3.1	25.7
	中小企業	▲14.9	11.6	41.4	▲7.0	18.2	32.2	▲9.1	14.8	33.0	▲1.4	23.4	26.1

#### 2 製・商品・サービス・請負価格

2019年4～6月期(実績)	2019年7～9月期(見込)	2019年10～12月期(見込)
3.5	▲0.8	2.7

##### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・旅館・ホテル(22.2)、運輸・倉庫業(7.5)等の観光関連産業が、BSI値の上昇を牽引した。
- ・小売業はほぼ横ばいで推移したものの、食料品卸(15.4)や繊維卸(6.7)等の卸売業が上昇し、小売業と卸売業をまとめた商業では前期よりもBSI値が上昇(7.2)した。



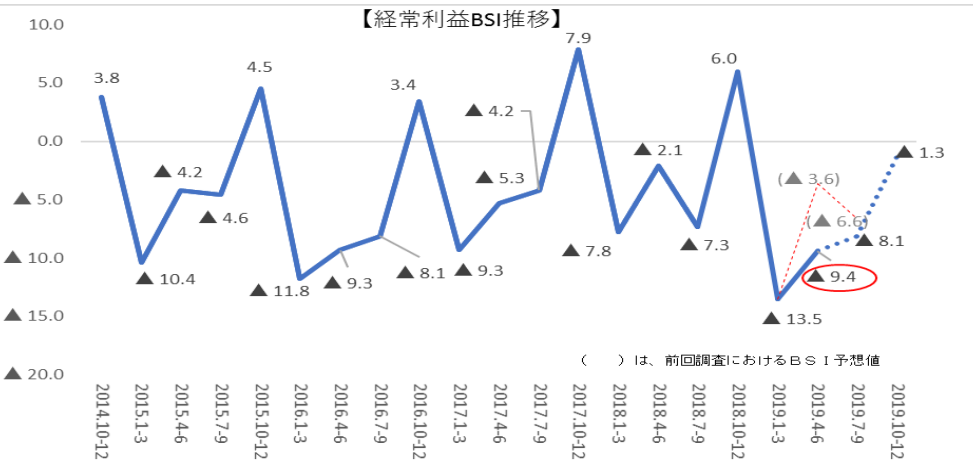
業種別 規模		実績						予測					
		平成31年 1月～3月期			平成31年 4月～6月期			平成31年 7月～9月期			平成31年 10月～12月期		
		B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降
総計	▲1.2	7.3	9.7	3.5	13.2	6.2	▲0.8	8.2	9.7	2.7	13.3	8.0	
業種別	製造業	0.7	6.8	5.5	0.9	8.8	7.0	▲0.7	6.0	7.4	0.5	7.9	7.0
	卸売業	▲5.1	6.1	16.3	10.0	20.0	0.0	9.0	20.0	2.0	▲1.0	10.0	12.0
	小売業	▲3.6	7.1	14.3	▲3.9	7.7	15.4	▲15.4	0.0	30.8	11.6	30.8	7.7
	建設業	5.2	24.1	13.8	1.7	17.2	13.8	1.8	13.8	10.3	5.2	20.7	10.3
	不動産業	▲3.2	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	▲3.9	0.0	7.7	▲7.7	7.7	23.1
	運輸・倉庫	0.0	5.0	5.0	7.5	15.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	20.0	0.0
	サービス業	▲7.1	4.7	18.8	8.9	24.2	6.5	▲6.6	8.2	21.3	10.0	26.7	6.7
	規模	大企業	▲2.8	7.9	13.5	4.4	14.8	6.1	▲3.1	6.1	12.3	2.3	12.5
	中小企業	▲0.6	7.0	8.1	3.1	12.5	6.3	0.2	9.1	8.7	2.8	13.6	8.0

### 3 経常利益

2019年4～6月期(実績) ▲9.4	2019年7～9月期(見込) ▲8.1	2019年10～12月期(見込) ▲1.3
------------------------	------------------------	--------------------------

#### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・年度末の駆け込み需要の反動により、建設業(▲9.0)や不動産業(▲7.7)が減少。
- ・今期を牽引する旅館・ホテル(26.3)のBSI値は増加するが料理・飲食(▲22.2)は減少。人件費の負担増が経常利益を圧迫しているものとみられる。
- ・大企業(▲8.3)、中小企業(▲9.8)ともに減少



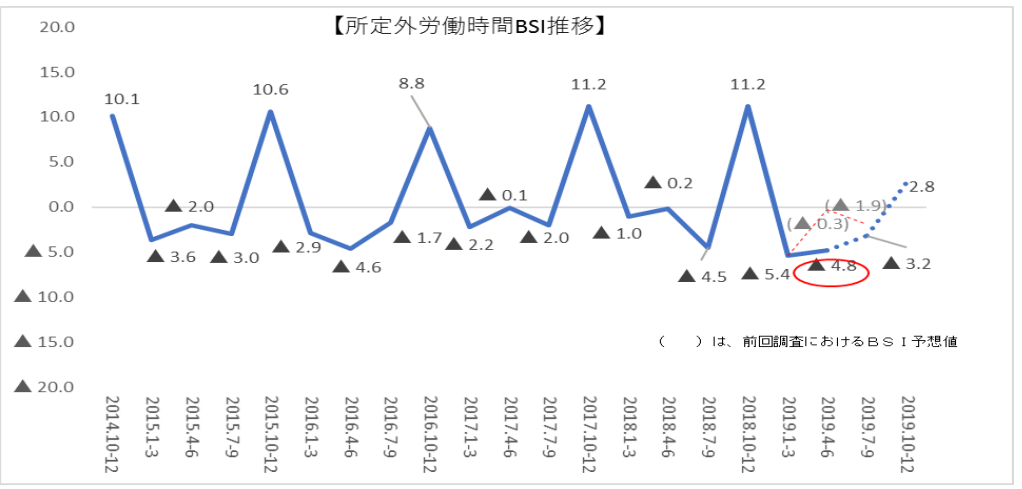
業種別規模	実績						予測					
	2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲13.5	13.8	40.8	▲9.4	15.5	34.2	▲8.1	12.1	28.3	▲1.3	21.5	24.0
製造業	▲14.9	12.3	42.0	▲8.4	14.9	31.6	▲6.8	10.7	24.2	▲1.9	18.7	22.4
卸売業	▲20.4	10.2	51.0	▲28.4	5.9	62.7	▲8.8	15.7	33.3	▲5.9	25.5	37.3
小売業	▲7.2	14.3	28.6	▲15.4	7.7	38.5	▲7.7	7.7	23.1	0.0	23.1	23.1
建設業	0.0	14.3	14.3	▲9.0	7.1	25.0	▲9.0	7.1	25.0	▲9.0	7.1	25.0
不動産業	3.2	18.8	12.5	▲7.7	7.7	23.1	▲11.6	7.7	30.8	▲11.6	7.7	30.8
運輸・倉庫業	▲20.5	4.5	45.5	8.7	30.4	13.0	▲10.9	13.0	34.8	6.5	30.4	17.4
サービス業	▲12.9	22.7	48.5	▲3.1	26.6	32.8	▲10.3	17.5	38.1	7.3	33.9	19.4
大企業	▲8.5	23.4	40.3	▲8.3	19.1	35.7	1.8	21.9	18.4	5.8	28.6	17.0
中小企業	▲15.7	9.7	41.0	▲9.8	14.0	33.6	▲12.0	8.2	32.2	▲4.0	18.8	26.7

### 4 所定外労働時間

2019年4～6月期(実績) ▲4.8	2019年7～9月期(見込) ▲3.2	2019年10～12月期(見込) 2.8
------------------------	------------------------	-------------------------

#### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・季節需要による繁忙期の影響で、旅館・ホテル(21.1)や運輸・倉庫業(10.9)が増加。
- ・多くの業種は、BSI値がマイナスとなり、全体的にマイナス基調となった。



業種別規模	所定外労働時間	実績						予測					
		2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲5.4	16.7	27.5	▲4.8	14.5	24.1	▲3.2	10.1	16.5	2.8	18.8	13.3	
製造業	▲6.8	13.1	26.7	▲6.3	11.1	23.6	▲3.5	7.4	14.4	▲0.5	14.0	14.9	
卸売業	▲5.1	12.2	22.4	▲9.8	5.9	25.5	2.0	13.7	9.8	2.0	17.6	13.7	
小売業	▲14.3	14.3	42.9	▲7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	15.4	19.3	38.5	0.0	
建設業	10.8	42.9	21.4	▲16.1	14.3	46.4	5.4	17.9	7.1	10.8	28.6	7.1	
不動産業	9.4	25.0	6.3	▲7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	7.7	3.9	7.7	0.0	
運輸・倉庫業	▲27.3	0.0	54.5	10.9	39.1	17.4	▲13.1	8.7	34.8	▲4.4	21.7	30.4	
サービス業	▲2.2	25.0	29.4	4.8	28.6	19.0	▲8.0	12.7	28.6	9.7	29.0	9.7	
大企業	2.4	29.1	24.4	▲4.3	18.1	26.7	0.0	13.9	13.9	3.6	21.1	14.0	
中小企業	▲8.8	11.3	28.9	▲5.0	13.1	23.0	▲4.5	8.6	17.5	2.4	17.9	13.1	

### 5 製・商品在庫

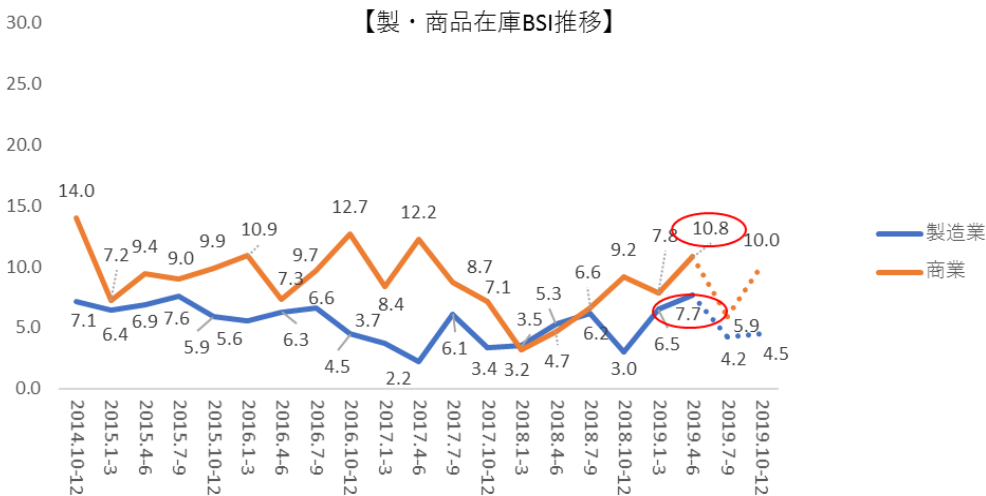
2019年4～6月期(実績)  
8.4

2019年7～9月期(見込)  
4.6

2019年10～12月期(見込)  
5.7

#### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・製造業全体でみると、前期比横ばいにて推移するものの、商業全体では前期比で過剰に推移している。
- ・繊維卸売(28.2)、繊維製造(23.1)、その他製造業(19.3)などで過剰感が目立つ。



製・商品在庫	実績						予測						
	2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	6.7	17.8	4.4	8.4	19.3	2.6	4.6	12.8	3.6	5.7	12.8	1.5	
業種別	製造業	6.5	18.0	5.1	7.7	18.2	2.8	4.2	11.7	3.3	4.5	10.3	1.4
	卸売業	10.0	22.2	2.2	12.3	24.5	0.0	7.2	18.4	4.1	12.3	24.5	0.0
	小売業	0.0	0.0	0.0	4.6	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1
規模	大企業	8.4	18.1	1.4	7.6	15.2	0.0	3.8	7.6	0.0	4.6	9.2	0.0
	中小企業	6.2	17.7	5.4	8.7	20.7	3.4	4.8	14.4	4.8	6.0	13.9	1.9

### 6 資金繰り

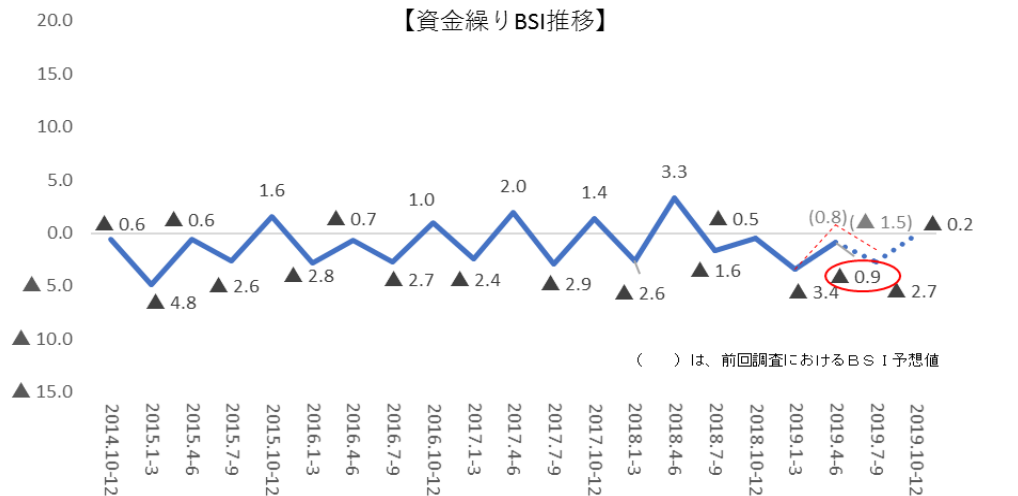
2019年4～6月期(実績)  
▲0.9

2019年7～9月期(見込)  
▲2.7

2019年10～12月期(見込)  
▲0.2

#### 《2019年4～6月期BSI値》

- ・前期同様BSI値はマイナスとなったものの、「悪化」と回答した企業が9.9% (前期実績12.6%)、「改善」と回答した企業が、8.1% (前期実績5.8%)と、わずかながら改善。



資金繰り	実績						予測						
	2019年1～3月期			2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲3.4	5.8	12.6	▲0.9	8.1	9.9	▲2.7	5.2	10.6	▲0.2	7.4	7.7	
業種別	製造業	▲3.0	5.5	11.4	▲3.5	5.1	12.0	▲3.7	3.2	10.6	▲1.6	5.6	8.8
	卸売業	▲4.4	6.5	15.2	▲5.0	6.0	16.0	0.0	10.0	10.0	▲4.0	6.0	14.0
	小売業	▲3.9	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3
	建設業	▲5.4	7.1	17.9	8.9	21.4	3.6	▲3.6	7.1	14.3	▲1.8	3.6	7.1
	不動産業	3.2	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲3.9	0.0	7.7	3.9	7.7	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	9.1	9.1	4.4	8.7	0.0	2.2	8.7	4.3	8.7	17.4	0.0
	サービス業	▲5.9	4.4	16.2	4.7	17.2	7.8	▲4.0	6.3	14.3	4.9	12.9	3.2
	規模	大企業	▲2.4	4.8	9.6	3.1	8.7	2.6	▲0.9	4.4	6.1	0.9	5.4
中小企業	▲3.8	6.3	13.9	▲2.4	7.9	12.7	▲3.5	5.5	12.4	▲0.6	8.2	9.3	

## IV 当面の経営上の問題点

### 調査結果のまとめ

「受注・売上不振」が前期に続き、第1位の問題点として認識される

#### ■ 当面の経営上の問題点

- ・第2位の「求人難」も変わらず高い割合を占める
- ・「人件費負担増大」が前期第6位から第3位となり、受注・売上不振が続くなかで、最低賃金の引上げ等の影響を受けているものと思われる

第1位は「受注・売上不振」(40.7%) (前期実績40.9%)

第2位は「求人難」(34.9%) (前期実績37.1%)

第3位は「原材(燃)料高」(22.4%) (前期実績22.8%)

第3位は「人件費負担増大」(22.4%) (前期実績16.6%)

第5位は「技能労働者不足」(22.0%) (前期実績22.3%)

#### 《業種別》

・第1位の「受注・売上不振」は繊維卸売(87.5%)、繊維(84.6%)、染色(71.4%)などで半数を占め、業界における構造的な問題となっている。

・第2位の「求人難」は、運輸・倉庫、出版・印刷、料理・飲食等において半数以上を占めており、その他業種においても上位を占めている。

#### 《規模別》

・大企業の第1位は「求人難」、第2位は「受注・売上不振」

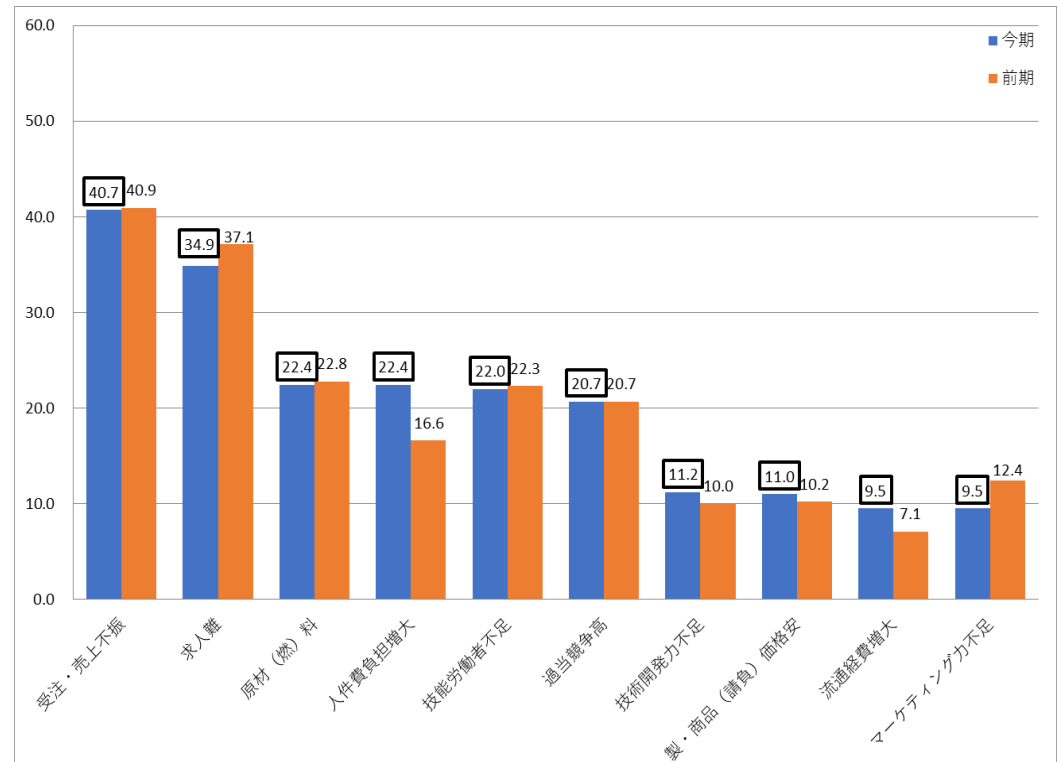
※ 前回は、第1位「求人難」、第2位「過当競争」。

・中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」

※ いずれも前回と同順位。

#### 【「その他の問題点」として寄せられたご意見】

- ・労働時間の短縮(電気機械)
- ・半導体市場の減速(精密機械)
- ・消費税増税による影響(非鉄)
- ・米中の貿易摩擦(機械金属卸) など



当面の経営上の問題点	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
総計	受注・売上不振 40.7	求人難 34.9	原材(燃)料高/人件費負担増大 22.4
規模別	大企業 求人難 40.2	受注・売上不振 32.5	過当競争 28.2
	中小企業 受注・売上不振 44.0	求人難 32.8	人件費負担増大 23.5
業種別	製造業 受注・売上不振 42.4	求人難 30.4	原材(燃)料高 27.2
	卸売業 受注・売上不振 64.7	求人難 35.3	流通経費増大 25.5
	小売業 過当競争 61.5	受注・売上不振 37.9	人件費負担増 30.8
	建設業 技能労働者不足 75.9	求人難 37.9	受注・売上不振/過当競争 34.5
	不動産業 受注・売上不振/技能労働者不足 30.8	地価 23.1	受注・売上不振 21.7
運輸・倉庫業 求人難 73.9	原材(燃)料高/人件費負担増大 30.4	過当競争 32.8	
サービス業 求人難 45.3	人件費負担増大 40.6	過当競争 32.8	

## V 企業の現況

民間工事の受注高がわずかながら増加。  
原材料価格は、高い水準での推移が続く

### ■ 操業率（製造業）≪2019年4～6月期≫

「上昇」 10.4%（前期実績12.6%）

「下降」 20.4%（前期実績24.1%）

B S I 値 ▲5.0（前期実績▲5.8）

#### ≪業種別≫

- ・繊維製品製造（22.2）で上昇
- ・繊維製造（▲22.8）、精密機械（▲16.7）、非鉄（▲16.7）など幅広い業種で下降

### ■ 受注残（製造業）≪2019年4～6月期≫

「増加」 9.5%（前期実績10.3%）

「減少」 22.6%（前期実績31.8%）

B S I 値 ▲6.6（前期実績▲10.8）

#### ≪業種別≫

- ・木材・木製品（16.7）、繊維製品製造（11.1）で増加
- ・繊維製造（▲29.2）、精密機械（▲26.7）など幅広い業種で減少

### ■ 受注高（建設業）≪2019年4～6月期≫

「増加」 17.9%（前期実績16.0%）

「減少」 25.0%（前期実績20.0%）

B S I 値 ▲3.6（前期実績▲2.0）

### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2019年4～6月期≫

「上昇」 38.3%（前期実績42.1%）

「下降」 1.4%（前期実績1.9%）

B S I 値 18.5（前期実績20.1）

#### ≪業種別≫

食料品製造（37.0）、繊維製造（29.2）など、ほとんどの業種で上昇

	2016年		2017年				2018年				2019年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
操業率（製造業）	▲3.0	6.0	▲1.8	5.6	5.9	13.1	0.0	4.5	2.2	8.0	▲5.8	▲5.8	
受注残（製造業）	▲4.1	▲1.5	▲2.6	▲1.5	2.6	6.8	▲2.5	3.5	0.0	3.9	▲10.8	▲6.6	
受注高（建設業）	▲2.4	5.2	0.0	▲7.7	▲7.7	3.9	14.6	▲1.9	10.7	9.6	▲2.0	▲3.6	
内	公共工事	▲18.0	▲1.8	▲12.5	▲19.3	▲12.5	2.0	0.0	21.4	3.7	▲10.7	▲5.8	▲12.5
	民間工事	▲2.0	5.2	3.6	▲8.0	▲3.6	6.0	8.7	1.7	3.7	13.0	▲1.8	1.8
原材料価格（製造業、建設業）	6.5	8.5	13.2	17.1	15.2	18.6	24.1	24.8	22.5	25.5	20.1	18.5	



## VI 調査企業からのコメント

### <国内景気・自社業況>

- ・先行きが不透明で不安感がある。(化学・ゴム)
- ・回復基調は終了し、国内景気は悪化傾向にあると思う。(化学・ゴム)
- ・景気の下降は疑いようがない。どの程度、そしていつ底を打つかが心配である。(非鉄)
- ・東京オリンピック・パラリンピック需要の大口案件も影を潜め、厳しい経営環境が当面続くと思われる。(電気機械)
- ・3月までの好調な設備投資に対して、4月以降は減少傾向に感じられる。(機械金属卸)
- ・新規顧客の開拓が進んでいない。(繊維製品)
- ・商品価格が少しずつ上昇する中、景気が良い方向へ向かなければ苦しい。(食料品卸)
- ・基本は横ばいであるが、人手不足からの社員確保の要望は根強く、人材確保のために賃上げをせざるを得ない。(建設業)
- ・訪日観光客の宿泊が増加の反面、国内客が減少している。  
(旅館・ホテル)

### <米中貿易摩擦問題>

- ・世界経済の不安定感が増している。(電気機械)
- ・米中貿易戦争による景気の悪化が自社の業績に影響してきている。  
(精密機械)
- ・中国や韓国への輸出メーカーの受注量が減少している。(出版・印刷)
- ・米中貿易問題が長期化することへの不安。(機械金属卸)
- ・米国の動きに世界の景気が左右されている。(食料品卸)

### <消費増税>

- ・消費税増税後の業況の変化に不安感がある。(繊維製品)
- ・10月の消費税増税により、自動車の売上がどのように変化するか。  
(非鉄)
- ・G.W.の10連休が不景気の原因になっていると思われる。  
消費税増税後の業況も不安であり、軽減税率対応で余分な仕事が増えている。(小売業)
- ・消費税増税の影響で、秋以降は下降傾向が予想される。(建設業)
- ・10月の消費税増税に係る消費者心理が気になりである。  
(料理・飲食)

### <人手不足>

- ・職種により労働力の確保が難しい。(鉄鋼)
- ・技能者が不足し求人難により、顧客への対応の遅れが生じている。  
(一般機械)
- ・人手不足、採用難。(電気機械)
- ・企画力や営業力の向上と人材育成が必要。(繊維卸)
- ・社員確保の引力にも、賃金引上げは止む無し。それに見合う受注が取れるかどうかは動向を左右する。職人の後継者育成が課題である。  
(建設業)
- ・人材の確保、特に調理師の確保が困難である。(旅館・ホテル)
- ・雇用の確保が激化しているため、派遣社員で対応せざるを得ない。  
(旅館・ホテル)
- ・後継者不足で悩んでいる。(繊維製品)

### <賃金について>

- ・人材確保のため、ベースアップを実施する。(運輸・倉庫業 他多数)
- ・労働人口の減少により、どんどん高賃金となり、中小企業にとっては大きな負担となる(旅館・ホテル)
- ・雇用確保のためベースアップを行いたい、現状は厳しく昇給額も少額にとどまっている。業績が良くなれば臨時ボーナスの支給などを実施する。(小売業)
- ・社宅確保や住宅手当の拡充など、間接的な支援を行う。(機械金属卸)
- ・労働力不足により、賃金引上げの傾向になると思われる(建設業)
- ・人件費の上昇が続く中、売上及び単価の上昇が見込めず、収益が圧迫されている。(その他サービス業)

### <働き方改革について>

- ・働き方改革導入に伴う時間管理と仕事内容の見直しを行わなければならない。(料理・飲食)
- ・国が一律に決めることは大問題。各企業の労使間で決定すべきである。(食料品卸)
- ・働き方改革の影響か、働きたくないが賃金は欲しいという考えが露呈しつつある。(非鉄)

### <原材料価格等の上昇>

- ・仕入れ商品の価格が、いずれのメーカーも上がっている。(小売業)
- ・コストアップを販売価格に転嫁出来ない。(食料品)
- ・原材料と物流コストの増加により、利益率が低下傾向にある。  
(繊維製品)

- ・原材料の高騰と値上げによる売上の低迷など課題は大きい。一方、フィルム梱包材の採用が増加してきている。(出版・印刷)

### <その他>

- ・土地価格が高騰し、工場用地の確保が困難。(食料品卸)
- ・京都を訪れる日本人観光客が減ってきていて打撃。これ以上の訪日観光客は不要である。(小売業)

## Ⅶ 賃金動向について

### 付帯調査

### 労働力確保のため4割以上の企業が、賃金引き上げを実施。

昨年度に引き続き、今年度の賃金動向について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施し、以下のとおり取りまとめた。

【調査時期 2019年5月13日～5月24日、調査内容 今年度の賃金動向、調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業561社、回答企業数：398社（回答率70.9%）、調査方法：郵送によるアンケート方式（第188回経営経済動向調査の一部として実施）】

#### ■ 今年度の賃金について

- 賃金引き上げを実施した（する予定）と回答した企業の割合は、44.2%（前回調査53.5%）とやや減少した。

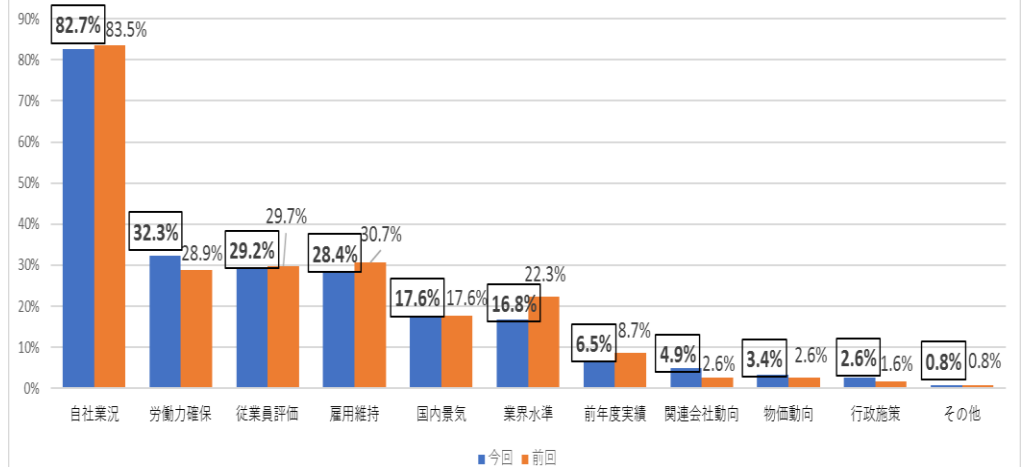
<内訳>

- ・今年度にベースアップを実施した（する予定）と回答 29.1%（前回調査32.8%）
- ・一時金（賞与など）を増額した（する予定）と回答 8.8%（前回調査12.1%）
- ・ベースアップと一時金増額の両方を実施した（する予定）と回答 6.3%（前回調査8.6%）
- 賃金引き上げを実施した企業の多い業種は、精密機械製造（75.0%）、機械金属卸（68.2%）、運輸・倉庫（66.7%）等であった。
- 規模別では、大企業（47.3%）、中小企業（43.1%）ともに、大きな差がない結果となった。

#### ■ 賃金引き上げ（引き下げ）に当たり重視する要素

- 「自社業況」が82.7%（前回調査83.5%）、「労働力確保」が32.3%（前回調査28.9%）、「従業員評価」が29.2%（前回調査29.7%）の順に多い結果となった。
- 旅館・ホテルなど「サービス業」に属する業種では、「労働力の確保」（57.1%）が、いずれも50%を超えており、人手不足の解消を重視している様子がうかがえる。

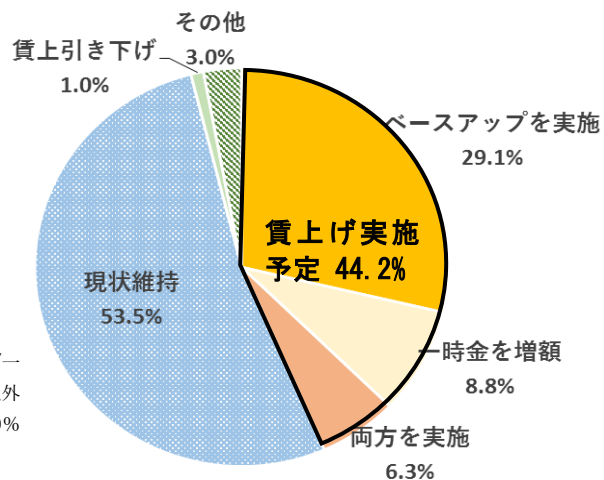
賃金引き上げ（引き下げ）に当たり重視する要素  
（該当項目3つ以内）



#### ■ 賃金改定の理由等について

- ・人材育成・確保（運輸・倉庫業、化学・ゴム、建設業）・増収増益（機械金属卸）・人材の定着（旅館・ホテル）・業界の動き（建設業）
- ・「雇用の維持や求人のために、賃上げをせざるを得ない」というコメントが全ての業種に共通して多く見られた。

#### 今回調査結果



注) 「『ベースアップを実施』『一時金を増額』の両方を実施」以外に複数回答があったため100%にはならず。

# 卷末資料

## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	鉄鉄铸件等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等

第1. 国内景気

	2019年 4月～6月期						2019年 7月～9月期						2019年 10月～12月					
	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降
総計	▲ 12.3	0.2	8.4	58.2	31.4	1.7	▲ 9.6	0.5	11.3	57.1	30.3	0.7	▲ 15.8	0.2	10.4	47.1	38.0	4.2
製造業	▲ 12.6	0.5	6.5	60.8	30.4	1.8	▲ 10.6	0.5	8.8	60.4	30.0	0.5	▲ 15.4	0.5	10.7	47.0	39.1	2.8
食料品	▲ 12.5	3.6	7.1	53.6	35.7	0.0	▲ 19.7	0.0	3.6	53.6	42.9	0.0	▲ 19.7	0.0	10.7	39.3	50.0	0.0
繊維	▲ 15.4	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7	▲ 15.4	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7	▲ 15.4	0.0	15.4	38.5	38.5	7.7
染色	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	▲ 7.2	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3
繊維製品	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	▲ 16.7	0.0	22.2	22.2	44.4	11.1
化学・ゴム	▲ 12.5	0.0	5.0	65.0	30.0	0.0	▲ 12.5	0.0	5.0	65.0	30.0	0.0	▲ 10.0	5.0	0.0	70.0	25.0	0.0
窯業・土石	▲ 27.3	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0	▲ 22.8	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0	▲ 13.7	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0
鉄鋼	▲ 37.5	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	▲ 25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 18.8	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
非鉄	▲ 13.9	0.0	0.0	72.2	22.2	5.6	▲ 11.1	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0	▲ 19.5	0.0	5.6	50.0	38.9	5.6
一般機械	▲ 7.5	0.0	10.0	65.0	25.0	0.0	▲ 7.5	0.0	10.0	65.0	25.0	0.0	▲ 15.0	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0
電気機械	▲ 14.8	0.0	0.0	70.4	29.6	0.0	▲ 13.0	0.0	0.0	74.1	25.9	0.0	▲ 7.7	0.0	19.2	46.2	34.6	0.0
精密機械	▲ 12.5	0.0	6.3	62.5	25.0	6.3	6.3	6.3	25.0	50.0	18.8	0.0	▲ 21.9	0.0	6.3	43.8	43.8	6.3
木材・木製品	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0	▲ 5.6	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
出版・印刷	▲ 8.8	0.0	11.8	58.8	29.4	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	52.9	29.4	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	52.9	29.4	0.0
その他製造業	▲ 15.4	0.0	0.0	69.2	30.8	0.0	▲ 7.7	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0	▲ 27.0	0.0	0.0	46.2	46.2	7.7
大企業	▲ 7.0	0.0	4.0	78.0	18.0	0.0	▲ 3.0	2.0	10.0	70.0	18.0	0.0	▲ 13.6	0.0	8.3	56.3	31.3	4.2
中小企業	▲ 14.4	0.6	7.2	55.7	34.1	2.4	▲ 12.9	0.0	8.4	57.5	33.5	0.6	▲ 15.9	0.6	11.4	44.3	41.3	2.4
商業	▲ 23.0	0.0	4.8	44.4	47.6	3.2	▲ 11.1	0.0	12.7	52.4	33.3	1.6	▲ 17.5	0.0	12.7	39.7	39.7	7.9
卸売業	▲ 27.0	0.0	2.0	42.0	52.0	4.0	▲ 15.0	0.0	10.0	50.0	38.0	2.0	▲ 16.0	0.0	16.0	36.0	42.0	6.0
食料品卸	▲ 30.8	0.0	0.0	38.5	61.5	0.0	▲ 23.1	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0	▲ 11.6	0.0	15.4	46.2	30.8	7.7
繊維卸	▲ 21.9	0.0	0.0	56.3	37.5	6.3	▲ 15.7	0.0	6.3	56.3	31.3	6.3	▲ 21.9	0.0	12.5	31.3	56.3	0.0
機械金属卸	▲ 28.6	0.0	4.8	33.3	57.1	4.8	▲ 9.6	0.0	19.0	42.9	38.1	0.0	▲ 14.3	0.0	19.0	33.3	38.1	9.5
大企業	▲ 18.2	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0	4.6	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	▲ 4.6	0.0	27.3	36.4	36.4	0.0
中小企業	▲ 29.5	0.0	2.6	35.9	56.4	5.1	▲ 20.6	0.0	5.1	48.7	43.6	2.6	▲ 19.3	0.0	12.8	35.9	43.6	7.7
小売業	▲ 7.7	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	3.9	0.0	23.1	61.5	15.4	0.0	▲ 23.1	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4
大企業	▲ 14.3	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	▲ 21.5	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
中小企業	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
大企業	▲ 16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	5.6	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	16.7	44.4	33.3	5.6
中小企業	▲ 25.5	0.0	6.7	35.6	53.3	4.4	▲ 17.8	0.0	8.9	46.7	42.2	2.2	▲ 20.0	0.0	11.1	37.8	42.2	8.9
建設業	▲ 12.1	0.0	10.3	55.2	31.0	3.4	▲ 12.1	0.0	13.8	48.3	34.5	3.4	▲ 12.1	0.0	13.8	48.3	27.6	10.3
大企業	▲ 21.5	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	▲ 21.5	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3	▲ 7.2	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3
中小企業	▲ 9.1	0.0	13.6	54.5	27.3	4.5	▲ 9.1	0.0	18.2	45.5	36.4	0.0	▲ 13.7	0.0	13.6	45.5	31.8	9.1
不動産業	▲ 12.5	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	▲ 20.9	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0
運輸・倉庫業	6.6	0.0	26.1	60.9	13.0	0.0	▲ 2.2	0.0	17.4	60.9	21.7	0.0	▲ 13.1	0.0	8.7	56.5	34.8	0.0
サービス業	▲ 7.2	0.0	12.7	60.3	27.0	0.0	▲ 4.9	1.6	17.7	51.6	29.0	0.0	▲ 17.2	0.0	8.2	49.2	37.7	4.9
料理・飲食	▲ 5.6	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0	▲ 27.8	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
旅館・ホテル	5.3	0.0	21.1	68.4	10.5	0.0	▲ 15.8	0.0	5.3	57.9	36.8	0.0	0.0	0.0	21.1	57.9	15.8	5.3
情報・事業	▲ 13.3	0.0	6.7	60.0	33.3	0.0	17.9	0.0	42.9	50.0	7.1	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	50.0	42.9	7.1
その他サービス業	▲ 15.0	0.0	5.0	60.0	35.0	0.0	▲ 12.5	5.0	10.0	45.0	40.0	0.0	▲ 23.7	0.0	5.3	42.1	47.4	5.3
大企業	▲ 8.2	0.0	6.0	71.6	22.4	0.0	▲ 0.9	0.9	15.7	65.2	17.4	0.9	▲ 14.3	0.0	8.0	55.4	33.0	3.6
中小企業	▲ 14.0	0.3	9.3	52.9	35.1	2.4	▲ 13.1	0.3	9.6	54.0	35.4	0.7	▲ 16.4	0.3	11.3	44.0	39.9	4.5

第2. 自 社 業 況 ( 総 合 判 断 )

	2019年 4月～6月期						2019年 7月～9月期						2019年 10月～12月期					
	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ば ぼい	や下 や降	非下 常に降
総計	▲ 6.0	1.0	17.3	51.5	28.0	2.3	▲ 6.4	0.5	14.5	57.1	26.3	1.5	▲ 1.8	2.0	19.9	52.6	23.9	1.5
製造業	▲ 6.8	0.0	15.5	55.4	26.8	2.3	▲ 6.1	0.5	12.7	61.5	23.9	1.4	▲ 1.4	1.9	17.0	59.4	20.3	1.4
食料品	1.9	0.0	25.9	51.9	22.2	0.0	▲ 13.0	0.0	7.4	59.3	33.3	0.0	▲ 7.4	0.0	11.1	63.0	25.9	0.0
繊維	▲ 23.1	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4	▲ 15.4	0.0	7.7	53.8	23.1	15.4	▲ 15.4	0.0	7.7	53.8	23.1	15.4
染色	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	▲ 42.9	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	▲ 7.2	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
繊維製品	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	10.0	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0
化学・ゴム	▲ 2.5	0.0	15.0	65.0	20.0	0.0	▲ 7.5	0.0	10.0	65.0	20.0	5.0	10.0	10.0	20.0	60.0	10.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	▲ 10.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	▲ 5.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0
鉄鋼	▲ 12.5	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	▲ 31.3	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	▲ 18.8	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5
非鉄	▲ 13.9	0.0	5.6	61.1	27.8	5.6	▲ 11.1	0.0	5.6	66.7	27.8	0.0	▲ 5.6	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0
一般機械	2.5	0.0	25.0	55.0	20.0	0.0	5.0	0.0	15.0	80.0	5.0	0.0	▲ 2.5	5.0	5.0	75.0	15.0	0.0
電気機械	▲ 17.4	0.0	3.8	57.7	38.5	0.0	0.0	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	18.0	0.0	36.0	64.0	0.0	0.0
精密機械	▲ 15.6	0.0	6.3	56.3	25.0	12.5	3.1	0.0	37.5	31.3	31.3	0.0	▲ 9.4	6.3	12.5	43.8	37.5	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0	▲ 5.6	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
出版・印刷	▲ 3.2	0.0	12.5	68.8	18.8	0.0	▲ 6.3	0.0	6.3	75.0	18.8	0.0	3.2	0.0	18.8	68.8	12.5	0.0
その他製造業	▲ 7.7	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	0.0	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0	▲ 7.7	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0
大企業	▲ 8.2	0.0	10.2	63.3	26.5	0.0	4.1	2.0	12.2	79.6	6.1	0.0	5.3	2.1	16.7	72.9	8.3	0.0
中小企業	▲ 6.4	0.0	17.1	53.0	26.8	3.0	▲ 9.2	0.0	12.8	56.1	29.3	1.8	▲ 3.4	1.8	17.1	55.5	23.8	1.8
商業	▲ 20.2	1.6	8.1	40.3	45.2	4.8	▲ 7.3	0.0	17.7	50.0	32.3	0.0	▲ 8.1	0.0	22.6	38.7	33.9	4.8
卸売業	▲ 24.5	2.0	6.1	34.7	51.0	6.1	▲ 10.2	0.0	14.3	51.0	34.7	0.0	▲ 11.3	0.0	20.4	36.7	38.8	4.1
食料品卸	▲ 4.2	8.3	16.7	41.7	33.3	0.0	▲ 16.7	0.0	8.3	50.0	41.7	0.0	▲ 4.2	0.0	33.3	25.0	33.3	8.3
繊維卸	▲ 26.7	0.0	6.7	33.3	53.3	6.7	▲ 10.0	0.0	13.3	53.3	33.3	0.0	▲ 16.7	0.0	6.7	53.3	40.0	0.0
機械金属卸	▲ 34.1	0.0	0.0	31.8	59.1	9.1	▲ 6.8	0.0	18.2	50.0	31.8	0.0	▲ 11.4	0.0	22.7	31.8	40.9	4.5
大企業	▲ 18.2	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0	0.0	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0	▲ 4.6	0.0	27.3	36.4	36.4	0.0
中小企業	▲ 26.3	0.0	5.3	36.8	50.0	7.9	▲ 13.2	0.0	13.2	47.4	39.5	0.0	▲ 13.2	0.0	18.4	36.8	39.5	5.3
小売業	▲ 3.9	0.0	15.4	61.5	23.1	0.0	3.9	0.0	30.8	46.2	23.1	0.0	3.9	0.0	30.8	46.2	15.4	7.7
大企業	▲ 14.3	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
中小企業	8.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	▲ 8.4	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	▲ 8.4	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
大企業	▲ 16.6	5.6	5.6	44.4	44.4	0.0	5.6	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	2.8	0.0	33.3	38.9	27.8	0.0
中小企業	▲ 21.6	0.0	9.1	38.6	45.5	6.8	▲ 12.5	0.0	15.9	43.2	40.9	0.0	▲ 12.5	0.0	18.2	38.6	36.4	6.8
建設業	▲ 3.7	0.0	14.8	63.0	18.5	3.7	▲ 7.4	0.0	11.1	63.0	25.9	0.0	▲ 3.7	0.0	18.5	55.6	25.9	0.0
大企業	▲ 7.2	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	7.2	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
中小企業	▲ 2.5	0.0	20.0	55.0	20.0	5.0	▲ 10.0	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0	▲ 7.5	0.0	15.0	55.0	30.0	0.0
不動産業	▲ 11.6	0.0	7.7	61.5	30.8	0.0	▲ 7.7	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	▲ 19.3	7.7	0.0	46.2	46.2	0.0
運輸・倉庫業	9.1	9.1	22.7	54.5	13.6	0.0	▲ 4.5	0.0	18.2	54.5	22.7	4.5	0.0	9.1	13.6	54.5	22.7	0.0
サービス業	5.6	1.6	33.3	41.3	23.8	0.0	▲ 6.5	1.6	17.7	48.4	29.0	3.2	7.4	1.6	34.4	42.6	21.3	0.0
料理・飲食	▲ 6.3	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	▲ 18.8	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	▲ 6.3	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
旅館・ホテル	23.7	5.3	42.1	52.6	0.0	0.0	▲ 21.1	0.0	10.5	36.8	42.1	10.5	26.3	5.3	52.6	36.8	5.3	0.0
情報・事業	▲ 6.3	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	16.7	6.7	26.7	66.7	0.0	0.0	▲ 6.7	0.0	20.0	46.7	33.3	0.0
その他サービス業	2.5	0.0	35.0	35.0	30.0	0.0	▲ 5.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0	5.3	0.0	36.8	36.8	26.3	0.0
大企業	▲ 2.7	1.7	19.1	53.0	26.1	0.0	3.6	1.8	19.3	64.9	14.0	0.0	6.3	1.8	25.0	58.9	14.3	0.0
中小企業	▲ 7.4	0.7	16.5	50.9	28.8	3.2	▲ 10.4	0.0	12.6	54.0	31.2	2.1	▲ 4.9	2.1	17.9	50.2	27.7	2.1

### 第3. 生産高・売上高、工事施工高

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少
総計	▲ 6.1	19.4	49.0	31.6	▲ 4.8	18.2	53.9	27.8	▲ 0.2	24.0	51.7	24.3
製造業	▲ 6.8	15.7	55.1	29.2	▲ 3.8	17.2	58.1	24.7	▲ 1.2	20.6	56.5	22.9
食料品	▲ 3.6	21.4	50.0	28.6	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6	0.0	25.0	50.0	25.0
繊維	▲ 15.4	7.7	53.8	38.5	▲ 15.4	15.4	38.5	46.2	▲ 15.4	15.4	38.5	46.2
染色	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6	▲ 28.6	0.0	42.9	57.1	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9
繊維製品	15.0	30.0	70.0	0.0	25.0	60.0	30.0	10.0	▲ 15.0	10.0	50.0	40.0
化学・ゴム	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 2.5	20.0	55.0	25.0	15.0	35.0	60.0	5.0
窯業・土石	4.6	36.4	36.4	27.3	▲ 13.7	0.0	72.7	27.3	▲ 9.1	0.0	81.8	18.2
鉄鋼	▲ 18.8	0.0	62.5	37.5	▲ 31.3	0.0	37.5	62.5	▲ 12.5	12.5	50.0	37.5
非鉄	▲ 16.7	5.6	55.6	38.9	▲ 2.8	11.1	72.2	16.7	▲ 2.8	11.1	72.2	16.7
一般機械	0.0	20.0	60.0	20.0	7.5	15.0	85.0	0.0	▲ 2.5	15.0	65.0	20.0
電気機械	▲ 19.3	0.0	61.5	38.5	0.0	19.2	61.5	19.2	10.0	32.0	56.0	12.0
精密機械	▲ 15.6	6.3	56.3	37.5	0.0	25.0	50.0	25.0	▲ 6.3	25.0	37.5	37.5
木材・木製品	5.6	33.3	44.4	22.2	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0	6.3	37.5	37.5	25.0
出版・印刷	0.0	29.4	41.2	29.4	▲ 8.8	11.8	58.8	29.4	8.8	23.5	70.6	5.9
その他製造業	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8	7.7	30.8	53.8	15.4	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8
大企業	▲ 8.2	14.3	55.1	30.6	11.3	28.6	65.3	6.1	2.1	20.8	62.5	16.7
中小企業	▲ 6.3	16.2	55.1	28.7	▲ 8.1	13.9	56.0	30.1	▲ 2.1	20.5	54.8	24.7
商業	▲ 20.4	10.9	37.5	51.6	▲ 2.4	23.4	48.4	28.1	▲ 3.9	26.6	39.1	34.4
卸売業	▲ 27.5	5.9	33.3	60.8	▲ 2.0	23.5	49.0	27.5	▲ 7.9	23.5	37.3	39.2
食料品卸	▲ 11.6	15.4	46.2	38.5	▲ 3.9	23.1	46.2	30.8	▲ 11.6	23.1	30.8	46.2
繊維卸	▲ 21.9	6.3	43.8	50.0	▲ 9.4	18.8	43.8	37.5	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0
機械金属卸	▲ 40.9	0.0	18.2	81.8	4.6	27.3	54.5	18.2	▲ 6.9	31.8	22.7	45.5
大企業	▲ 18.2	18.2	27.3	54.5	▲ 4.6	18.2	54.5	27.3	▲ 4.6	27.3	36.4	36.4
中小企業	▲ 30.0	2.5	35.0	62.5	▲ 1.3	25.0	47.5	27.5	▲ 8.8	22.5	37.5	40.0
小売業	7.7	30.8	53.8	15.4	▲ 3.9	23.1	46.2	30.8	11.6	38.5	46.2	15.4
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	7.2	28.6	57.1	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3
中小企業	16.7	50.0	33.3	16.7	▲ 16.7	16.7	33.3	50.0	8.3	33.3	50.0	16.7
大企業	▲ 11.1	16.7	44.4	38.9	0.0	22.2	55.6	22.2	2.8	33.3	38.9	27.8
中小企業	▲ 23.9	8.7	34.8	56.5	▲ 3.3	23.9	45.7	30.4	▲ 6.6	23.9	39.1	37.0
建設業	▲ 5.2	20.7	48.3	31.0	▲ 1.8	17.2	62.1	20.7	▲ 5.2	17.2	55.2	27.6
大企業	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6	7.2	14.3	85.7	0.0	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6
中小企業	▲ 4.6	22.7	45.5	31.8	▲ 4.6	18.2	54.5	27.3	▲ 4.6	18.2	54.5	27.3
不動産業	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8	▲ 15.4	7.7	53.8	38.5	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1
運輸・倉庫業	17.4	47.8	39.1	13.0	▲ 8.7	17.4	47.8	34.8	4.4	26.1	56.5	17.4
サービス業	2.4	31.7	41.3	27.0	▲ 8.9	19.4	43.5	37.1	9.8	39.3	41.0	19.7
料理・飲食	0.0	22.2	55.6	22.2	▲ 5.6	22.2	44.4	33.3	0.0	22.2	55.6	22.2
旅館・ホテル	29.0	63.2	31.6	5.3	▲ 34.2	5.3	21.1	73.7	36.9	73.7	26.3	0.0
情報・事業	▲ 12.5	18.8	37.5	43.8	16.7	33.3	66.7	0.0	▲ 10.0	6.7	66.7	26.7
その他サービス業	▲ 10.5	15.8	47.4	36.8	▲ 5.3	21.1	47.4	31.6	2.8	38.9	27.8	33.3
大企業	▲ 3.9	22.4	47.4	30.2	6.1	27.0	58.3	14.8	3.1	25.7	54.9	19.5
中小企業	▲ 7.0	18.2	49.7	32.2	▲ 9.1	14.8	52.2	33.0	▲ 1.4	23.4	50.5	26.1



第4. 製・商品、サービスの価格、建設請負価格

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	上 昇	不 変	下 降	B.S.I	上 昇	不 変	下 降	B.S.I	上 昇	不 変	下 降
総計	3.5	13.2	80.6	6.2	▲ 0.8	8.2	82.0	9.7	2.7	13.3	78.7	8.0
製造業	0.9	8.8	84.2	7.0	▲ 0.7	6.0	86.5	7.4	0.5	7.9	85.0	7.0
食料品	5.4	10.7	89.3	0.0	9.0	17.9	82.1	0.0	9.0	17.9	82.1	0.0
繊維	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7	▲ 7.7	0.0	84.6	15.4	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7
染色	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3
繊維製品	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム	5.3	21.1	68.4	10.5	0.0	10.5	78.9	10.5	0.0	15.8	68.4	15.8
窯業・土石	9.1	18.2	81.8	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	9.1	81.8	9.1
鉄鋼	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	75.0	12.5	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5
非鉄	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1
一般機械	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 2.5	0.0	95.0	5.0
電気機械	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	3.7	81.5	14.8	▲ 2.0	3.8	88.5	7.7
精密機械	6.3	12.5	87.5	0.0	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	0.0	12.5	75.0	12.5
木材・木製品	5.6	22.2	66.7	11.1	0.0	11.1	77.8	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1
出版・印刷	5.9	17.6	76.5	5.9	3.0	11.8	82.4	5.9	3.0	5.9	94.1	0.0
その他製造業	3.9	7.7	92.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3.9	7.7	92.3	0.0
大企業	2.0	8.0	88.0	4.0	0.0	4.0	92.0	4.0	0.0	4.1	91.8	4.1
中小企業	0.6	9.1	83.0	7.9	▲ 0.9	6.7	84.8	8.5	0.6	9.1	83.0	7.9
商業	7.2	17.5	79.4	3.2	4.0	15.9	76.2	7.9	1.6	14.3	74.6	11.1
卸売業	10.0	20.0	80.0	0.0	9.0	20.0	78.0	2.0	▲ 1.0	10.0	78.0	12.0
食料品卸	15.4	30.8	69.2	0.0	15.4	30.8	69.2	0.0	7.7	23.1	69.2	7.7
繊維卸	6.7	13.3	86.7	0.0	13.4	26.7	73.3	0.0	6.7	13.3	86.7	0.0
機械金属卸	9.1	18.2	81.8	0.0	2.3	9.1	86.4	4.5	▲ 11.4	0.0	77.3	22.7
大企業	10.0	20.0	80.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	▲ 10.0	0.0	80.0	20.0
中小企業	10.0	20.0	80.0	0.0	10.0	22.5	75.0	2.5	1.3	12.5	77.5	10.0
小売業	▲ 3.9	7.7	76.9	15.4	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8	11.6	30.8	61.5	7.7
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	0.0	14.3	71.4	14.3
中小企業	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	25.0	50.0	50.0	0.0
大企業	5.9	17.6	76.5	5.9	▲ 5.9	5.9	76.5	17.6	▲ 5.9	5.9	76.5	17.6
中小企業	7.6	17.4	80.4	2.2	7.7	19.6	76.1	4.3	4.4	17.4	73.9	8.7
建設業	1.7	17.2	69.0	13.8	1.8	13.8	75.9	10.3	5.2	20.7	69.0	10.3
大企業	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
中小企業	4.6	22.7	63.6	13.6	2.3	18.2	68.2	13.6	4.6	22.7	63.6	13.6
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1
運輸・倉庫業	7.5	15.0	85.0	0.0	0.0	5.0	90.0	5.0	10.0	20.0	80.0	0.0
サービス業	8.9	24.2	69.4	6.5	▲ 6.6	8.2	70.5	21.3	10.0	26.7	66.7	6.7
料理・飲食	5.6	11.1	88.9	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	5.6	22.2	66.7	11.1
旅館・ホテル	22.2	50.0	44.4	5.6	▲ 27.8	0.0	44.4	55.6	27.8	55.6	44.4	0.0
情報・事業	0.0	6.3	87.5	6.3	3.4	6.7	93.3	0.0	▲ 3.4	0.0	93.3	6.7
その他サービス業	5.3	21.1	68.4	10.5	2.7	15.8	73.7	10.5	5.6	22.2	66.7	11.1
大企業	4.4	14.8	79.1	6.1	▲ 3.1	6.1	81.6	12.3	2.3	12.5	79.5	8.0
中小企業	3.1	12.5	81.2	6.3	0.2	9.1	82.2	8.7	2.8	13.6	78.4	8.0

## 第5. 経常利益

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少
総計	▲ 9.4	15.5	50.4	34.2	▲ 8.1	12.1	59.6	28.3	▲ 1.3	21.5	54.5	24.0
製造業	▲ 8.4	14.9	53.5	31.6	▲ 6.8	10.7	65.1	24.2	▲ 1.9	18.7	58.9	22.4
食料品	0.0	17.9	64.3	17.9	▲ 9.0	10.7	60.7	28.6	▲ 3.6	14.3	64.3	21.4
繊維	▲ 19.3	0.0	61.5	38.5	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8	▲ 11.6	15.4	46.2	38.5
染色	0.0	28.6	42.9	28.6	▲ 35.7	0.0	28.6	71.4	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9
繊維製品	0.0	20.0	60.0	20.0	10.0	30.0	60.0	10.0	0.0	20.0	60.0	20.0
化学・ゴム	▲ 5.0	20.0	50.0	30.0	▲ 5.0	10.0	70.0	20.0	2.5	30.0	45.0	25.0
窯業・土石	4.6	45.5	18.2	36.4	▲ 13.7	0.0	72.7	27.3	▲ 9.1	9.1	63.6	27.3
鉄鋼	▲ 18.8	0.0	62.5	37.5	▲ 31.3	0.0	37.5	62.5	▲ 25.0	0.0	50.0	50.0
非鉄	▲ 16.7	5.6	55.6	38.9	▲ 5.6	11.1	66.7	22.2	0.0	16.7	66.7	16.7
一般機械	2.5	25.0	55.0	20.0	0.0	5.0	90.0	5.0	2.5	15.0	75.0	10.0
電気機械	▲ 17.4	3.8	57.7	38.5	▲ 3.9	11.5	69.2	19.2	10.0	28.0	64.0	8.0
精密機械	▲ 16.7	13.3	40.0	46.7	▲ 3.4	20.0	53.3	26.7	0.0	33.3	33.3	33.3
木材・木製品	0.0	22.2	55.6	22.2	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2	▲ 5.6	22.2	44.4	33.3
出版・印刷	▲ 14.7	11.8	47.1	41.2	▲ 5.9	11.8	64.7	23.5	2.9	17.6	70.6	11.8
その他製造業	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8	3.9	23.1	61.5	15.4	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1
大企業	▲ 11.5	14.6	47.9	37.5	8.4	25.0	66.7	8.3	4.3	23.4	61.7	14.9
中小企業	▲ 7.5	15.0	55.1	29.9	▲ 11.1	6.6	64.7	28.7	▲ 3.6	17.4	58.1	24.6
商業	▲ 25.8	6.3	35.9	57.8	▲ 8.6	14.1	54.7	31.3	▲ 4.7	25.0	40.6	34.4
卸売業	▲ 28.4	5.9	31.4	62.7	▲ 8.8	15.7	51.0	33.3	▲ 5.9	25.5	37.3	37.3
食料品卸	▲ 15.4	15.4	38.5	46.2	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8	▲ 3.9	30.8	30.8	38.5
繊維卸	▲ 21.9	6.3	43.8	50.0	▲ 12.5	18.8	37.5	43.8	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0
機械金属卸	▲ 40.9	0.0	18.2	81.8	▲ 2.3	22.7	50.0	27.3	▲ 6.9	31.8	22.7	45.5
大企業	▲ 13.6	27.3	18.2	54.5	▲ 13.7	9.1	54.5	36.4	9.1	45.5	27.3	27.3
中小企業	▲ 32.5	0.0	35.0	65.0	▲ 7.5	17.5	50.0	32.5	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0
小売業	▲ 15.4	7.7	53.8	38.5	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1	0.0	23.1	53.8	23.1
大企業	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3
中小企業	▲ 16.7	16.7	33.3	50.0	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
大企業	▲ 13.9	16.7	38.9	44.4	▲ 11.1	5.6	66.7	27.8	5.6	33.3	44.4	22.2
中小企業	▲ 30.4	2.2	34.8	63.0	▲ 7.6	17.4	50.0	32.6	▲ 8.7	21.7	39.1	39.1
建設業	▲ 9.0	7.1	67.9	25.0	▲ 9.0	7.1	67.9	25.0	▲ 9.0	7.1	67.9	25.0
大企業	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	7.2	28.6	57.1	14.3
中小企業	▲ 7.2	9.5	66.7	23.8	▲ 11.9	4.8	66.7	28.6	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
不動産業	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8	▲ 11.6	7.7	61.5	30.8
運輸・倉庫業	8.7	30.4	56.5	13.0	▲ 10.9	13.0	52.2	34.8	6.5	30.4	52.2	17.4
サービス業	▲ 3.1	26.6	40.6	32.8	▲ 10.3	17.5	44.4	38.1	7.3	33.9	46.8	19.4
料理・飲食	▲ 22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	22.2	55.6	22.2	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2
旅館・ホテル	26.3	57.9	36.8	5.3	▲ 34.2	5.3	21.1	73.7	34.2	68.4	31.6	0.0
情報・事業	▲ 15.6	18.8	31.3	50.0	6.7	26.7	60.0	13.3	▲ 6.7	20.0	46.7	33.3
その他サービス業	▲ 12.5	15.0	45.0	40.0	▲ 5.0	20.0	50.0	30.0	0.0	26.3	47.4	26.3
大企業	▲ 8.3	19.1	45.2	35.7	1.8	21.9	59.6	18.4	5.8	28.6	54.5	17.0
中小企業	▲ 9.8	14.0	52.4	33.6	▲ 12.0	8.2	59.6	32.2	▲ 4.0	18.8	54.5	26.7

第6. 所定外労働時間

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少	B.S.I	増 加	不 変	減 少
総計	▲ 4.8	14.5	61.4	24.1	▲ 3.2	10.1	73.4	16.5	2.8	18.8	67.9	13.3
製造業	▲ 6.3	11.1	65.3	23.6	▲ 3.5	7.4	78.1	14.4	▲ 0.5	14.0	71.2	14.9
食料品	▲ 3.6	14.3	64.3	21.4	▲ 5.4	7.1	75.0	17.9	7.2	28.6	57.1	14.3
繊維	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	4.2	8.3	91.7	0.0
染色	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9
繊維製品	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	10.0	80.0	10.0	▲ 5.0	10.0	70.0	20.0
化学・ゴム	0.0	10.0	80.0	10.0	▲ 5.0	0.0	90.0	10.0	2.5	10.0	85.0	5.0
窯業・土石	▲ 9.1	9.1	63.6	27.3	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1
鉄鋼	0.0	12.5	75.0	12.5	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	▲ 18.8	0.0	62.5	37.5
非鉄	▲ 13.9	0.0	72.2	27.8	0.0	5.6	88.9	5.6	▲ 5.6	5.6	77.8	16.7
一般機械	2.5	20.0	65.0	15.0	2.5	10.0	85.0	5.0	0.0	10.0	80.0	10.0
電気機械	▲ 9.3	7.4	66.7	25.9	▲ 3.9	3.8	84.6	11.5	5.8	19.2	73.1	7.7
精密機械	▲ 18.8	12.5	37.5	50.0	▲ 3.2	25.0	43.8	31.3	▲ 6.3	18.8	50.0	31.3
木材・木製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	11.1	88.9	0.0
出版・印刷	0.0	29.4	41.2	29.4	▲ 5.9	11.8	64.7	23.5	14.7	35.3	58.8	5.9
その他製造業	▲ 19.3	7.7	46.2	46.2	▲ 3.9	23.1	46.2	30.8	▲ 19.3	0.0	61.5	38.5
大企業	▲ 6.0	12.0	64.0	24.0	3.1	12.2	81.6	6.1	▲ 1.0	14.3	69.4	16.3
中小企業	▲ 6.4	10.8	65.7	23.5	▲ 5.5	6.0	77.1	16.9	▲ 0.3	13.9	71.7	14.5
商業	▲ 9.4	4.7	71.9	23.4	1.6	14.1	75.0	10.9	5.5	21.9	67.2	10.9
卸売業	▲ 9.8	5.9	68.6	25.5	2.0	13.7	76.5	9.8	2.0	17.6	68.6	13.7
食料品卸	0.0	7.7	84.6	7.7	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1	11.6	38.5	46.2	15.4
繊維卸	▲ 3.1	6.3	81.3	12.5	9.4	18.8	81.3	0.0	▲ 3.1	6.3	81.3	12.5
機械金属卸	▲ 20.5	4.5	50.0	45.5	2.3	13.6	77.3	9.1	0.0	13.6	72.7	13.6
大企業	▲ 9.1	18.2	45.5	36.4	9.1	27.3	63.6	9.1	▲ 4.6	27.3	36.4	36.4
中小企業	▲ 10.0	2.5	75.0	22.5	0.0	10.0	80.0	10.0	3.8	15.0	77.5	7.5
小売業	▲ 7.7	0.0	84.6	15.4	0.0	15.4	69.2	15.4	19.3	38.5	61.5	0.0
大企業	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	7.2	14.3	85.7	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
中小企業	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3	33.4	66.7	33.3	0.0
大企業	▲ 11.1	11.1	55.6	33.3	8.3	22.2	72.2	5.6	0.0	22.2	55.6	22.2
中小企業	▲ 8.7	2.2	78.3	19.6	▲ 1.1	10.9	76.1	13.0	7.6	21.7	71.7	6.5
建設業	▲ 16.1	14.3	39.3	46.4	5.4	17.9	75.0	7.1	10.8	28.6	64.3	7.1
大企業	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	7.2	14.3	85.7	0.0	14.3	28.6	71.4	0.0
中小企業	▲ 14.3	19.0	33.3	47.6	4.8	19.0	71.4	9.5	9.6	28.6	61.9	9.5
不動産業	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1	0.0	7.7	84.6	7.7	3.9	7.7	92.3	0.0
運輸・倉庫業	10.9	39.1	43.5	17.4	▲ 13.1	8.7	56.5	34.8	▲ 4.4	21.7	47.8	30.4
サービス業	4.8	28.6	52.4	19.0	▲ 8.0	12.7	58.7	28.6	9.7	29.0	61.3	9.7
料理・飲食	5.6	22.2	66.7	11.1	▲ 11.1	11.1	55.6	33.3	5.6	22.2	66.7	11.1
旅館・ホテル	21.1	47.4	47.4	5.3	▲ 18.4	5.3	52.6	42.1	26.3	52.6	47.4	0.0
情報・事業	▲ 13.4	20.0	33.3	46.7	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 6.7	6.7	73.3	20.0
その他サービス業	2.5	20.0	65.0	15.0	▲ 2.5	15.0	65.0	20.0	7.9	26.3	63.2	10.5
大企業	▲ 4.3	18.1	55.2	26.7	0.0	13.9	72.2	13.9	3.6	21.1	64.9	14.0
中小企業	▲ 5.0	13.1	63.9	23.0	▲ 4.5	8.6	73.9	17.5	2.4	17.9	69.1	13.1

## 第7. 製・商品在庫

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	過 剩	適 正	不 足	B.S.I	過 剩	適 正	不 足	B.S.I	過 剩	適 正	不 足
総計	8.4	19.3	78.1	2.6	4.6	12.8	83.6	3.6	5.7	12.8	85.7	1.5
製造業	7.7	18.2	79.0	2.8	4.2	11.7	85.0	3.3	4.5	10.3	88.3	1.4
食料品	5.4	10.7	89.3	0.0	▲ 1.8	3.6	89.3	7.1	0.0	3.6	92.9	3.6
繊維	23.1	46.2	53.8	0.0	19.3	38.5	61.5	0.0	23.1	46.2	53.8	0.0
染色	7.2	14.3	85.7	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
繊維製品	11.1	33.3	55.6	11.1	5.6	22.2	66.7	11.1	0.0	11.1	77.8	11.1
化学・ゴム	2.5	5.0	95.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	2.5	5.0	95.0	0.0
窯業・土石	18.2	45.5	45.5	9.1	4.6	18.2	72.7	9.1	4.6	18.2	72.7	9.1
鉄鋼	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	6.3	12.5	87.5	0.0
非鉄	5.9	11.8	88.2	0.0	3.0	5.9	94.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械	10.0	20.0	80.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0
電気機械	5.6	11.1	88.9	0.0	3.7	7.4	92.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
精密機械	6.3	25.0	62.5	12.5	9.4	25.0	68.8	6.3	9.4	18.8	81.3	0.0
木材・木製品	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0
出版・印刷	5.9	11.8	88.2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3.0	5.9	94.1	0.0
その他製造業	19.3	38.5	61.5	0.0	7.7	23.1	69.2	7.7	7.7	15.4	84.6	0.0
大企業	7.0	14.0	86.0	0.0	4.0	8.0	92.0	0.0	4.1	8.2	91.8	0.0
中小企業	7.9	19.5	76.8	3.7	4.3	12.8	82.9	4.3	4.6	11.0	87.2	1.8
商業	10.8	23.3	75.0	1.7	5.9	16.7	78.3	5.0	10.0	21.7	76.7	1.7
卸売業	12.3	24.5	75.5	0.0	7.2	18.4	77.6	4.1	12.3	24.5	75.5	0.0
食料品卸	3.9	7.7	92.3	0.0	0.0	7.7	84.6	7.7	3.9	7.7	92.3	0.0
繊維卸	28.2	56.3	43.8	0.0	18.8	37.5	62.5	0.0	21.9	43.8	56.3	0.0
機械金属卸	5.0	10.0	90.0	0.0	2.5	10.0	85.0	5.0	10.0	20.0	80.0	0.0
大企業	15.0	30.0	70.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	10.0	20.0	80.0	0.0
中小企業	11.6	23.1	76.9	0.0	7.7	20.5	74.4	5.1	12.8	25.6	74.4	0.0
小売業	4.6	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	9.1	81.8	9.1
大企業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	10.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0
大企業	9.4	18.8	81.3	0.0	3.2	6.3	93.8	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0
中小企業	11.4	25.0	72.7	2.3	6.9	20.5	72.7	6.8	11.4	25.0	72.7	2.3
大企業	7.6	15.2	84.8	0.0	3.8	7.6	92.4	0.0	4.6	9.2	90.8	0.0
中小企業	8.7	20.7	76.0	3.4	4.8	14.4	80.8	4.8	6.0	13.9	84.1	1.9

第8. 資金繰り

	2019年 4月～6月期				2019年 7月～9月期				2019年 10月～12月期			
	B.S.I	改善	不変	悪化	B.S.I	改善	不変	悪化	B.S.I	改善	不変	悪化
総計	▲ 0.9	8.1	82.0	9.9	▲ 2.7	5.2	84.2	10.6	▲ 0.2	7.4	84.9	7.7
製造業	▲ 3.5	5.1	82.9	12.0	▲ 3.7	3.2	86.1	10.6	▲ 1.6	5.6	85.6	8.8
食料品	▲ 3.6	7.1	78.6	14.3	▲ 5.4	3.6	82.1	14.3	▲ 5.4	3.6	82.1	14.3
繊維	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7	▲ 11.6	0.0	76.9	23.1
染色	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
繊維製品	0.0	10.0	80.0	10.0	5.0	20.0	70.0	10.0	0.0	10.0	80.0	10.0
化学・ゴム	▲ 5.0	0.0	90.0	10.0	▲ 2.5	5.0	85.0	10.0	0.0	5.0	90.0	5.0
窯業・土石	13.7	27.3	72.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	4.6	9.1	90.9	0.0
鉄鋼	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0
非鉄	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	▲ 5.6	5.6	77.8	16.7	0.0	5.6	88.9	5.6
一般機械	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	5.0	90.0	5.0	▲ 2.5	0.0	95.0	5.0
電気機械	▲ 3.9	3.8	84.6	11.5	▲ 7.7	0.0	84.6	15.4	10.0	20.0	80.0	0.0
精密機械	0.0	6.3	87.5	6.3	▲ 3.2	0.0	93.8	6.3	▲ 6.3	0.0	87.5	12.5
木材・木製品	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1
出版・印刷	▲ 5.9	0.0	88.2	11.8	▲ 5.9	0.0	88.2	11.8	0.0	5.9	88.2	5.9
その他製造業	3.9	7.7	92.3	0.0	3.9	7.7	92.3	0.0	3.9	7.7	92.3	0.0
大企業	0.0	2.0	95.9	2.0	▲ 4.1	0.0	91.8	8.2	1.1	6.3	89.6	4.2
中小企業	▲ 4.5	6.0	79.0	15.0	▲ 3.6	4.2	84.4	11.4	▲ 2.4	5.4	84.4	10.2
商業	▲ 4.1	4.8	82.3	12.9	0.8	9.7	82.3	8.1	▲ 3.2	6.5	80.6	12.9
卸売業	▲ 5.0	6.0	78.0	16.0	0.0	10.0	80.0	10.0	▲ 4.0	6.0	80.0	14.0
食料品卸	▲ 11.6	0.0	76.9	23.1	▲ 7.7	0.0	84.6	15.4	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8
繊維卸	0.0	6.3	87.5	6.3	12.5	25.0	75.0	0.0	6.3	12.5	87.5	0.0
機械金属卸	▲ 4.8	9.5	71.4	19.0	▲ 4.8	4.8	81.0	14.3	▲ 4.8	4.8	81.0	14.3
大企業	4.6	9.1	90.9	0.0	4.6	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	▲ 7.7	5.1	74.4	20.5	▲ 1.3	10.3	76.9	12.8	▲ 5.1	7.7	74.4	17.9
小売業	0.0	0.0	100.0	0.0	4.2	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	83.3	8.3
大企業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	0.0	0.0	100.0	0.0	8.4	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
大企業	3.0	5.9	94.1	0.0	3.0	5.9	94.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	▲ 6.7	4.4	77.8	17.8	0.0	11.1	77.8	11.1	▲ 4.5	8.9	73.3	17.8
建設業	8.9	21.4	75.0	3.6	▲ 3.6	7.1	78.6	14.3	▲ 1.8	3.6	89.3	7.1
大企業	7.2	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	9.5	23.8	71.4	4.8	▲ 4.8	9.5	71.4	19.0	▲ 2.4	4.8	85.7	9.5
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 3.9	0.0	92.3	7.7	3.9	7.7	92.3	0.0
運輸・倉庫業	4.4	8.7	91.3	0.0	2.2	8.7	87.0	4.3	8.7	17.4	82.6	0.0
サービス業	4.7	17.2	75.0	7.8	▲ 4.0	6.3	79.4	14.3	4.9	12.9	83.9	3.2
料理・飲食	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	▲ 5.6	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0
旅館・ホテル	5.3	15.8	78.9	5.3	▲ 7.9	5.3	73.7	21.1	7.9	15.8	84.2	0.0
情報・事業	3.2	18.8	68.8	12.5	0.0	6.7	86.7	6.7	0.0	6.7	86.7	6.7
その他サービス業	10.0	25.0	70.0	5.0	▲ 2.5	10.0	75.0	15.0	7.9	21.1	73.7	5.3
大企業	3.1	8.7	88.7	2.6	▲ 0.9	4.4	89.5	6.1	0.9	5.4	91.1	3.6
中小企業	▲ 2.4	7.9	79.4	12.7	▲ 3.5	5.5	82.1	12.4	▲ 0.6	8.2	82.5	9.3

第9. 当面の経営上の問題点

	1 受注・売上げ不振	2 輸出不振	3 製・商品（請負） 価格安	4 取引条件の問題	5 過当競争	6 輸入品との競合	7 流通経費増大	8 原材料（燃）料高	9 金利負担増大	10 人件費負担増大	11 求人難	12 技能労働者不足	13 技術開発力不足	14 マーケティング力不足	15 設備過剰	16 法的規制	17 為替問題	18 地価問題	19 その他
総計	40.7	2.0	11.0	5.1	20.7	1.7	9.5	22.4	1.7	22.4	34.9	22.0	11.2	9.5	0.2	4.1	2.2	1.0	4.6
製造業	42.4	2.3	14.3	4.1	15.2	1.4	9.2	27.2	0.9	17.1	30.4	19.8	17.5	10.1	0.5	2.8	3.7	0.0	5.1
食料品	39.3	0.0	10.7	7.1	10.7	0.0	21.4	39.3	3.6	32.1	42.9	7.1	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	84.6	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	46.2	0.0	15.4	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
染色	71.4	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	50.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム	25.0	10.0	0.0	0.0	10.0	5.0	15.0	40.0	0.0	15.0	5.0	25.0	20.0	0.0	0.0	20.0	5.0	0.0	15.0
窯業・土石	54.5	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	18.2	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	37.5	0.0	37.5	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄	27.8	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	38.9	0.0	11.1	38.9	27.8	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6
一般機械	30.0	0.0	25.0	10.0	15.0	5.0	5.0	10.0	0.0	15.0	30.0	30.0	35.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
電気機械	44.4	7.4	22.2	0.0	18.5	0.0	3.7	22.2	0.0	11.1	37.0	25.9	25.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8
精密機械	50.0	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	6.3	18.8	6.3	18.8	25.0	6.3	56.3	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
木材・木製品	22.2	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	41.2	0.0	11.8	0.0	35.3	0.0	5.9	23.5	0.0	17.6	64.7	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	53.8	0.0	23.1	7.7	23.1	0.0	0.0	30.8	0.0	7.7	23.1	15.4	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7
大企業	36.0	2.0	10.0	4.0	24.0	6.0	6.0	34.0	0.0	10.0	36.0	12.0	6.0	4.0	0.0	0.0	12.0	0.0	18.0
中小企業	44.3	2.4	15.6	4.2	12.6	0.0	10.2	25.1	1.2	19.2	28.7	22.2	21.0	12.0	0.6	3.6	1.2	0.0	1.2
商業	59.4	3.1	7.8	6.3	28.1	6.3	21.9	15.6	1.6	23.4	29.7	3.1	4.7	14.1	0.0	3.1	1.6	1.6	6.3
卸売業	64.7	3.9	9.8	5.9	19.6	7.8	25.5	13.7	2.0	21.6	35.3	3.9	5.9	9.8	0.0	3.9	2.0	2.0	5.9
食料品卸	53.8	0.0	7.7	7.7	23.1	0.0	53.8	15.4	7.7	23.1	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0
繊維卸	87.5	0.0	12.5	6.3	12.5	18.8	25.0	25.0	0.0	31.3	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械金属卸	54.5	9.1	9.1	4.5	22.7	4.5	9.1	4.5	0.0	13.6	50.0	9.1	13.6	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0	13.6
大企業	54.5	9.1	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	27.3	54.5	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	67.5	2.5	10.0	5.0	20.0	7.5	30.0	15.0	2.5	20.0	30.0	2.5	5.0	5.0	0.0	5.0	2.5	2.5	7.5
小売業	38.5	0.0	0.0	7.7	61.5	0.0	7.7	23.1	0.0	30.8	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
大企業	28.6	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
大企業	44.4	5.6	5.6	11.1	38.9	5.6	11.1	5.6	0.0	22.2	38.9	5.6	5.6	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	65.2	2.2	8.7	4.3	23.9	6.5	26.1	19.6	2.2	23.9	26.1	2.2	4.3	8.7	0.0	4.3	2.2	2.2	8.7
建設業	34.5	0.0	10.3	6.9	34.5	0.0	0.0	27.6	0.0	24.1	37.9	75.9	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
大企業	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0	28.6	28.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	36.4	0.0	13.6	9.1	31.8	0.0	0.0	18.2	0.0	22.7	40.9	68.2	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
不動産業	30.8	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7	30.8	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0
運輸・倉庫業	21.7	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	30.4	0.0	30.4	73.9	13.0	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	8.7
サービス業	28.1	1.6	9.4	4.7	32.8	0.0	6.3	12.5	3.1	40.6	45.3	25.0	6.3	9.4	0.0	4.7	0.0	0.0	3.1
料理・飲食	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	33.3	0.0	66.7	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅館・ホテル	42.1	0.0	15.8	0.0	47.4	0.0	5.3	10.5	10.5	52.6	47.4	15.8	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
情報・事業	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	25.0	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3
その他サービス業	30.0	5.0	10.0	5.0	45.0	0.0	10.0	15.0	0.0	35.0	55.0	15.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
大企業	32.5	1.7	7.7	4.3	28.2	3.4	6.8	20.5	0.0	19.7	40.2	23.1	6.0	9.4	0.0	5.1	5.1	0.0	9.4
中小企業	44.0	2.0	12.3	5.5	17.7	1.0	10.6	23.2	2.4	23.5	32.8	21.5	13.3	9.6	0.3	3.8	1.0	1.4	2.7

第10. 企業の現況

(イ) 操業率		今期調査 (2019年 4月～6月期)				
		前回調査 B.S.I	今期調査 (2019年 4月～6月期)			
			B.S.I	上 昇	ほ不 ぼ変	下 降
製造業		▲ 5.8	▲ 5.0	10.4	69.2	20.4
	食料品	▲ 19.6	2.0	20.0	64.0	16.0
	繊維	▲ 10.0	▲ 22.8	0.0	54.5	45.5
	染色	▲ 14.3	▲ 10.0	20.0	40.0	40.0
	繊維製品	11.1	22.2	44.4	55.6	0.0
	化学・ゴム	▲ 5.3	▲ 2.6	5.3	84.2	10.5
	窯業・土石	5.0	0.0	10.0	80.0	10.0
	鉄鋼	▲ 21.5	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0
	非鉄	▲ 7.9	▲ 16.7	0.0	66.7	33.3
	一般機械	4.8	2.5	10.0	85.0	5.0
	電気機械	▲ 5.4	▲ 7.4	3.7	77.8	18.5
	精密機械	▲ 3.4	▲ 16.7	6.7	53.3	40.0
	木材・木製品	▲ 12.5	0.0	16.7	66.7	16.7
	出版・印刷	▲ 3.2	0.0	18.8	62.5	18.8
	その他製造業	▲ 4.6	▲ 8.4	8.3	66.7	25.0

(二) 原材料価格		今期調査 (2019年 4月～6月期)				
		前回調査 B.S.I	今期調査 (2019年 4月～6月期)			
			B.S.I	上 昇	ほ不 ぼ変	下 降
総計		20.1	18.5	38.3	60.4	1.4
製造業		19.5	16.7	34.9	63.6	1.5
	食料品	28.3	37.0	73.9	26.1	0.0
	繊維	27.8	29.2	58.3	41.7	0.0
	染色	21.5	0.0	0.0	100.0	0.0
	繊維製品	12.5	12.5	25.0	75.0	0.0
	化学・ゴム	18.4	15.8	31.6	68.4	0.0
	窯業・土石	25.0	20.0	40.0	60.0	0.0
	鉄鋼	8.3	7.2	28.6	57.1	14.3
	非鉄	16.7	11.8	23.5	76.5	0.0
	一般機械	10.0	12.5	25.0	75.0	0.0
	電気機械	13.0	11.1	22.2	77.8	0.0
	精密機械	16.7	3.6	14.3	78.6	7.1
	木材・木製品	37.5	8.4	16.7	83.3	0.0
	出版・印刷	26.9	18.8	43.8	50.0	6.3
	その他製造業	27.3	22.8	45.5	54.5	0.0
建設業		25.0	31.5	63.0	37.0	0.0

(ロ) 受注残 (製造業) / (ハ) 受注高 (建設業)		今期調査 (2019年 4月～6月期)				
		前回調査 B.S.I	今期調査 (2019年 4月～6月期)			
			B.S.I	増 加	ほ不 ぼ変	減 少
製造業		▲ 10.8	▲ 6.6	9.5	67.8	22.6
	食料品	▲ 20.0	0.0	8.7	82.6	8.7
	繊維	▲ 35.0	▲ 29.2	0.0	41.7	58.3
	染色	▲ 21.4	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0
	繊維製品	5.6	11.1	22.2	77.8	0.0
	化学・ゴム	▲ 7.9	▲ 2.7	0.0	94.7	5.3
	窯業・土石	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	60.0	30.0
	鉄鋼	▲ 28.6	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0
	非鉄	▲ 13.9	▲ 16.7	0.0	66.7	33.3
	一般機械	0.0	7.5	20.0	75.0	5.0
	電気機械	▲ 5.4	▲ 5.8	11.5	65.4	23.1
	精密機械	▲ 13.4	▲ 26.7	6.7	33.3	60.0
	木材・木製品	▲ 12.5	16.7	33.3	66.7	0.0
	出版・印刷	3.2	0.0	18.8	62.5	18.8
	その他製造業	▲ 9.1	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0
建設業		▲ 2.0	▲ 3.6	17.9	57.1	25.0
	うち公共事業	▲ 5.8	▲ 12.5	10.7	53.6	35.7
	うち民間工事	▲ 1.8	1.8	21.4	60.7	17.9

<付帯調査> 賃金動向について

設問① 今年度の賃金

	ベースアップ を実施	一時金を 増額	両方を実施	現状維持	賃金引下げ	その他	回答件数
全業種	116	35	25	213	4	12	398
	29.1%	8.8%	6.3%	53.5%	1.0%	3.0%	
大企業	37	8	7	55	1	0	110
	33.6%	7.3%	6.4%	50.0%	0.9%	0.0%	
中小企業	79	27	18	158	3	0	288
	27.4%	9.4%	6.3%	54.9%	1.0%	0.0%	
食料品製造	5	2	1	18	0	1	27
	18.5%	7.4%	3.7%	66.7%	0.0%	3.7%	
繊維製造	5	0	0	8	0	0	13
	38.5%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	
染色	0	0	0	5	0	2	7
	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	28.6%	
繊維製品製造	2	0	2	6	1	0	10
	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	10.0%	0.0%	
化学・ゴム	5	3	1	9	0	2	20
	25.0%	15.0%	5.0%	45.0%	0.0%	10.0%	
窯業・土石	4	0	0	6	0	1	11
	36.4%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	9.1%	
鉄鋼	2	1	1	3	0	0	7
	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	
非鉄	7	1	0	9	0	1	18
	38.9%	5.6%	0.0%	50.0%	0.0%	5.6%	
一般機械製造	6	1	3	10	0	0	20
	30.0%	5.0%	15.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
電気機械製造	10	2	3	13	0	1	26
	38.5%	7.7%	11.5%	50.0%	0.0%	3.8%	
精密機械製造	9	0	3	4	0	0	16
	56.3%	0.0%	18.8%	25.0%	0.0%	0.0%	
木材・木製品製造	1	2	1	5	0	0	9
	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	
出版・印刷	5	3	1	8	0	0	17
	29.4%	17.6%	5.9%	47.1%	0.0%	0.0%	
その他製造業	0	2	0	9	0	1	12
	0.0%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%	8.3%	
食料品卸	3	1	0	9	0	0	13
	23.1%	7.7%	0.0%	69.2%	0.0%	0.0%	
繊維卸	1	1	0	12	2	0	16
	6.3%	6.3%	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%	
機械金属卸	8	6	1	8	1	0	22
	36.4%	27.3%	4.5%	36.4%	4.5%	0.0%	
小売業	2	3	0	6	0	0	11
	18.2%	27.3%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	
建設業	9	3	5	11	0	0	28
	32.1%	10.7%	17.9%	39.3%	0.0%	0.0%	
不動産業	5	1	0	7	0	0	13
	38.5%	7.7%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	
運輸・倉庫業	12	1	1	6	0	1	21
	57.1%	4.8%	4.8%	28.6%	0.0%	4.8%	
料理・飲食	2	1	0	5	0	1	9
	22.2%	11.1%	0.0%	55.6%	0.0%	11.1%	
旅館・ホテル	6	0	0	13	0	0	19
	31.6%	0.0%	0.0%	68.4%	0.0%	0.0%	
情報・事業	2	1	1	11	0	1	15
	13.3%	6.7%	6.7%	73.3%	0.0%	6.7%	
その他サービス業	5	0	1	12	0	0	18
	27.8%	0.0%	5.6%	66.7%	0.0%	0.0%	



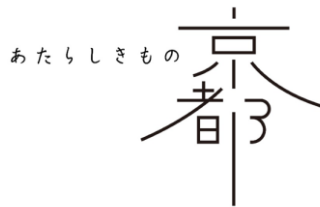
設問② 賃金引上げ(引下げ)にあたり重視する要素

回答企業数	1 国内景気	2 自社業況	3 前年度実績	4 関連会社動向	5 業界水準	6 雇用維持	7 行政施策	8 労働力確保	9 物価動向	10 従業員評価	11 その他	回答件数
全業種	68	320	25	19	65	110	10	125	13	113	3	387
	17.6%	82.7%	6.5%	4.9%	16.8%	28.4%	2.6%	32.3%	3.4%	29.2%	0.8%	
大企業	12	85	5	8	28	25	4	37	3	32	3	105
	11.4%	81.0%	4.8%	7.6%	26.7%	23.8%	3.8%	35.2%	2.9%	30.5%	2.9%	
中小企業	56	235	20	11	37	85	6	88	10	81	0	282
	19.9%	83.3%	7.1%	3.9%	13.1%	30.1%	2.1%	31.2%	3.5%	28.7%	0.0%	
食料品製造	6	19	2	1	5	7	1	8	0	6	0	26
	23.1%	73.1%	7.7%	3.8%	19.2%	26.9%	3.8%	30.8%	0.0%	23.1%	0.0%	
繊維製造	2	8	1	0	1	3	2	3	1	3	0	12
	16.7%	66.7%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%	25.0%	0.0%	
染色	1	7	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7
	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
繊維製品製造	0	10	1	0	2	4	1	0	0	1	0	10
	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
化学・ゴム	3	15	2	1	3	5	0	7	1	6	1	18
	16.7%	83.3%	11.1%	5.6%	16.7%	27.8%	0.0%	38.9%	5.6%	33.3%	5.6%	
窯業・土石	4	10	1	0	4	0	0	0	0	2	0	10
	40.0%	100.0%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
鉄鋼	1	6	0	1	0	3	0	2	0	6	0	8
	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	
非鉄	5	12	0	2	2	5	0	5	0	7	0	17
	29.4%	70.6%	0.0%	11.8%	11.8%	29.4%	0.0%	29.4%	0.0%	41.2%	0.0%	
一般機械製造	4	17	1	0	3	1	0	6	0	4	0	19
	21.1%	89.5%	5.3%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%	31.6%	0.0%	21.1%	0.0%	
電気機械製造	10	23	1	1	4	6	0	13	3	7	0	27
	37.0%	85.2%	3.7%	3.7%	14.8%	22.2%	0.0%	48.1%	11.1%	25.9%	0.0%	
精密機械製造	5	13	1	2	3	2	0	4	0	7	1	15
	33.3%	86.7%	6.7%	13.3%	20.0%	13.3%	0.0%	26.7%	0.0%	46.7%	6.7%	
木材・木製品製造	1	8	2	0	1	2	0	0	0	1	0	9
	11.1%	88.9%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	
出版・印刷	1	14	2	1	4	8	1	6	1	4	0	17
	5.9%	82.4%	11.8%	5.9%	23.5%	47.1%	5.9%	35.3%	5.9%	23.5%	0.0%	
その他製造業	2	12	1	0	1	4	0	2	0	2	0	13
	15.4%	92.3%	7.7%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	
食料品卸	2	9	1	0	2	8	1	3	2	2	0	12
	16.7%	75.0%	8.3%	0.0%	16.7%	66.7%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	0.0%	
繊維卸	2	14	1	0	0	4	0	2	1	5	0	16
	12.5%	87.5%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	6.3%	31.3%	0.0%	
機械金属卸	6	18	0	1	5	5	1	10	1	4	0	22
	27.3%	81.8%	0.0%	4.5%	22.7%	22.7%	4.5%	45.5%	4.5%	18.2%	0.0%	
小売業	0	9	2	0	3	3	0	5	1	5	0	12
	0.0%	75.0%	16.7%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	41.7%	8.3%	41.7%	0.0%	
建設業	6	21	1	0	9	7	2	12	1	10	1	27
	22.2%	77.8%	3.7%	0.0%	33.3%	25.9%	7.4%	44.4%	3.7%	37.0%	3.7%	
不動産業	1	13	1	2	0	4	0	0	0	5	0	13
	7.7%	100.0%	7.7%	15.4%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	
運輸・倉庫業	4	19	2	3	3	8	0	8	1	6	0	22
	18.2%	86.4%	9.1%	13.6%	13.6%	36.4%	0.0%	36.4%	4.5%	27.3%	0.0%	
料理・飲食	0	5	0	0	1	3	0	4	0	3	0	7
	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	
旅館・ホテル	2	15	1	3	4	6	0	8	0	3	0	17
	11.8%	88.2%	5.9%	17.6%	23.5%	35.3%	0.0%	47.1%	0.0%	17.6%	0.0%	
情報・事業	0	11	1	1	3	3	0	7	0	7	0	14
	0.0%	78.6%	7.1%	7.1%	21.4%	21.4%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
その他サービス業	0	12	0	0	2	6	1	10	0	7	0	17
	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	11.8%	35.3%	5.9%	58.8%	0.0%	41.2%	0.0%	

付帯調査 賃金動向について（今年度と前年度の比較）

今年度		賃上げを実施			現状維持	賃上引き下げ	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップを 実施	一時金を増額	両方を実施				
全業種	全体	116	35	25	213	4	12	398
		29.1%	8.8%	6.3%	53.5%	1.0%	3.0%	-
		44.2%						
	大企業	37	8	7	55	1	0	110
		33.6%	7.3%	6.4%	50.0%	0.9%	0.0%	-
		47.3%						
	中小企業	79	27	18	158	3	0	288
		27.4%	9.4%	6.3%	54.9%	1.0%	0.0%	-
		43.1%						

前年度		賃上げを実施			現状維持	賃上引き下げ	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップを 実施	一時金を増額	両方を実施				
全業種	全体	133	49	35	173	4	11	405
		32.8%	12.1%	8.6%	42.7%	1.0%	2.7%	—
		53.5%						
	大企業	45	17	12	43	0	7	124
		36.3%	13.7%	9.7%	34.7%	0.0%	5.6%	—
		59.7%						
	中小企業	88	32	23	153	3	6	290
		30.0%	9.3%	4.8%	52.8%	1.0%	2.1%	—
		44.1%						



**国内販路開拓支援事業「あたらしきもの京都」  
参画事業者決定について**

本所では、ファッション京都推進協議会と連携し、京都の染織・工芸産業の活性化のため、京都の染織・繊維をはじめとするものづくり産業における知的資源（技術、素材、意匠、感性等）を活かした商品を開発、首都圏における情報発信、販路拡大を目指す国内販路開拓支援事業「あたらしきもの京都」を2015年度より実施しております。

このたび、本年度の「あたらしきもの京都」参画事業者を下記の通り決定いたしましたので報告いたします。

**2019年度 国内販路開拓支援事業「あたらしきもの京都」採択事業者一覧**

＜採択事業者16社＞ 応募25件

NO	会社(団体)名	所在地	取扱商品	
1	アマタエムシーエフ株式会社	南区	有名ブランドのベルトのバックル、企業のピンバッジ、造幣局のメダルや勲章の部品を中心とした金属工芸の加工や象嵌、七宝などの伝統産業製品	
2	株式会社井助商店	下京区	漆器、塗料	
3	近江屋株式会社	下京区	着物・帯・和装小物など和装関連全般、宝飾、洋装バッグ、服飾雑貨	初
4	株式会社北井	北区	髪飾り、和小物、つまみ細工材料・道具	初
5	株式会社熊谷聡商店	山科区	京焼・清水焼	
6	嵯峨螺鈿・野村	右京区	漆器(螺鈿) 茶道具、調度、ジュエリー、万年筆	初
7	塩見団扇株式会社	山科区	伝産指定京うちわ、都うちわ	初
8	大東寝具工業株式会社	伏見区	寝具寝装品、ホームファッション製品、木工家具、建装建築	初
9	株式会社辻商店	左京区	懐紙・紙布・紙糸・紙布製品・金銀糸原紙	初
10	株式会社寺島保太良商店	北区	各種金銀糸	
11	株式会社東五六	東山区	京焼・清水焼	
12	鳥居株式会社	中京区	美術織物、小物	
13	丸和商业株式会社	中京区	風呂敷・手ぬぐい・のれん 等	
14	株式会社MURAGISHI	中京区	化粧筆	
15	株式会社山本仁商店	中京区	ハンカチ他、繊維雑貨、軽衣料	初
16	洛景工房株式会社	上京区	京焼・清水焼、京扇子、オリジナル布小物、オリジナルバッグ類 等	

(社名 50 音順)

## 【事業概要】

### ■主 催

京都商工会議所

ファッション京都推進協議会（京都府、京都市、京都商工会議所、関係業界団体計16団体で構成）

### ■共 催

京都府

### ■事業内容

- ①各種アドバイザーによる商品開発や販売方法に係る個別指導、全体会議の開催
- ②展示商談会「第89回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2020」への出展  
会期：2020年2月5日(水)～7日(金)  
会場：東京ビッグサイト（東京都江東区有明）他
- ③共通パンフレット・ウェブサイトの製作をはじめとした広報活動

### ■プロジェクトコーディネーター

株式会社TCI研究所 代表取締役 / 株式会社日吉屋 代表取締役 西堀 耕太郎 氏

### ■商品開発アドバイザー・デザイナー

- ・市場アドバイザー（百貨店・通販等）
- ・コミュニケーションアドバイザー
- ・プロダクト系デザイナー
- ・テキスタイル系デザイナー 等

商品開発部分については、京都府から京都商工会議所への委託事業として実施。具体的には、デパート等の流通業界や通販業界、メディア戦略に通じたアドバイザーによる市場からの視点を加え、国内外で活躍するデザイナーによるオリジナルデザインによる新商品を開発する。これらチームによる、きめ細かな指導により、新商品の開発を行い、展示会を通じた発表、商談を具体化させることで、国内市場における京都ブランドの販路拡大を目指す。



## 令和元年度 マテリアルビジネス販路開拓支援事業

### 「KYOTO EFFECT」参画事業者の決定について

本所、京都府、京都市、ファッション京都推進協議会では、伝統産業をはじめとするものづくり分野において、素材・技術の国内・海外新市場開拓を目指す京都府内の中小企業に対し、各市場ニーズを踏まえた素材・技術の企画・開発から、バイヤー向け国内展示会または国際見本市への出展、商談後の営業活動までを支援し、京都ブランドの新市場開拓を強力に推進するマテリアルビジネス販路開拓支援事業「KYOTO EFFECT」を実施しています。

この度、本年度の国内ならびに海外市場の販路開拓を目指す各参画事業者が決まりましたのでご報告します。

#### 1. 海外市場 6 事業者

事業者名	所在地	主な事業内容
(株)加納幸	上京区	帯・着物の製造および販売
久保商事(株)	中京区	和装小物・呉服の製造、卸業
デザイン椽	与謝野町	インテリア素材の製造販売
(株)ティーヘッド	西京区	衣服へのプリント、染色による製造や小売販売事業
裕也	中京区	和紙ジュエリー/擬革紙の製造・卸売/小売
京洛工芸(株)	西京区	和家具、洋家具、店舗什器、建築内装材の企画製造販売

#### 2. 国内市場 7 事業者

事業者名	所在地	主な事業内容
(株)一色テキスタイル	与謝野町	丹後ちりめん和装小物・白生地製造（半衿・帯揚げ・ふろしき）、和雑貨製造・販売
とみや織物(株)	上京区	西陣帯地製造
(株)中嶋象嵌	右京区	京象嵌製造・卸売・小売
ネカド(株)	下京区	西陣織ネクタイ生地製造・卸売・小売
岱崎織物(株)	上京区	西陣織・織物（金襴）製造
(株)西川紙業	南区	紙工品製造業
(株)三京	右京区	和装刺繍・刺繍加工販売

## 出展する国内／海外見本市・展示会の概要

### ■海外市場

フランス・パリで開催される世界最高峰のインテリアとデザイン関連見本市「メゾン・エ・オブジェ 2020年1月展」に出展し、建築家・インテリアデザイナー・設計事務所等海外ハイエンド市場への販路開拓を行います。

- \*会 期 令和2年1月17日（金）～21日（火）
- \*会 場 パリ・ノールヴィルパント見本市会場
- \*出展分野 インテリア全般・ギフト・雑貨・  
テーブルウェア・テキスタイル・  
家具等



### ■国内市場

こだわりの“暮らし”を流通の場からデザインする「東京インターナショナル・ギフト・ショーLIFE×DESIGN」内「SOZAI展」に2019秋展、2020春展の2回出展し、首都圏をはじめとする国内市場の販路開拓を行います。

- \*会 期 2019秋展 令和元年9月3日（火）～6日（金）  
2020春展 令和2年2月5日（水）～7日（金）
- \*会 場 東京ビッグサイト（東京国際展示場）
- \*出展分野 インテリアマテリアル、アート商材、サステイナブル商材など



以 上

## 「京都知恵産業フェア2020」開催について

### 1. 趣 旨

知恵ビジネスに意欲的に取り組む京都企業の新規顧客や市場の開拓を支援するとともに、知恵ビジネスの発信により、知恵産業、京都ブランドの価値を高め、京都産業の活性化に資するため、第2回目となる京都インターナショナル・ギフト・ショー2020に「京都知恵産業の集合体」として出展し、誘客や活発な商談等の相乗効果を図る。

### 2. 内 容

全国のバイヤーに対し、知恵を活用した商品の販路拡大を図るBto Bの展示商談会

### 3. 会 期

2020年3月11日(水)～3月12日(木)

### 4. 会 場

京都市勧業館みやこめっせ 3階展示場(京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1)  
(第2回京都インターナショナル・ギフト・ショー2020 会場内)

### 5. 主 催

京都知恵産業フェア実行委員会(事務局:京都商工会議所)  
京都府、京都市、京都商工会議所、京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、  
(公社)京都工業会、(公財)京都産業21、(公財)京都高度技術研究所、  
(地独)京都市産業技術研究所

### 6. 事業予算

約1,500万円(京都府、京都市、京都商工会議所分担金、出展料 他)

### <出展概要>

#### (1)出展者

京都の素材や技術、知恵、自社の強みを活用することで、現代ニーズに沿った付加価値の高い商品の開発とともに、販路開拓に意欲的に取り組まれている京都の中小企業100社程度。

#### (2)出展分野

・京都ならではの技術や素材、知恵を活用したライフスタイル関連商品  
<ファッション、ライフスタイル、ビューティ&コスメ、フード(試食含む)>

#### (3)出展スペース

基本小間:1,000mm×1,000mm(基本設備:展示台、バックパネル、スポットライト2灯、社名板)  
出展料:35,000円(税込)  
(知恵産業フェア全体で約 m<sup>2</sup>)

#### (4)商品コンセプト

・京都ならではの技術、伝統、デザイン、感性、物語性を感じられる商品  
・バイヤーや市場ニーズに対する適合性や話題性のある商品  
・市場に出回っていない、独創性に富んだ商品や技術等を活かして新たに開発した商品 など

#### (5)募集について

一般公募(京都商工会議所はじめ、各構成団体のホームページ、メルマガ等で案内)

<募集期間>2019年7月10日(水)～8月29日(木)

<募集説明会>2019年7月下旬～8月上旬に開催予定(調整中)

**【参考】平成30年度実施 京都知恵産業フェア2019**

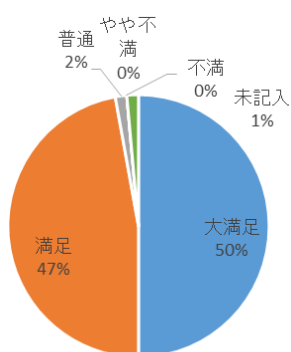
- 会 期 平成31年3月6日(水)10:00～18:00  
7日(木)10:00～17:00
- 会 場 京都市勧業館みやこめっせ 3階展示場
- 出展企業数 70社 (第1回京都国際ナショナル・ギフト・ショー全体では、307社)
- 来場者数 24,771名 (首都圏のバイヤー、メディア、企業関係者)

※第1回京都国際ナショナル・ギフト・ショー2019 来場者数

○商談状況(有効回答率100%): 京都知恵産業フェア撤収時(平成31年3月7日)

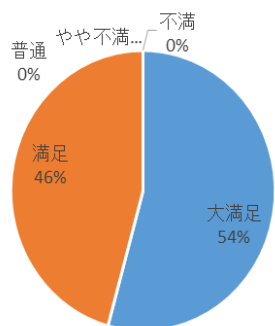
名刺交換件数 5,284枚 / 商談件数 1,692件 / 成約見込件数 476件 / 成約件数 54件

<出展者アンケートより>



**【出展の感想】**

- ・ご来場者が非常に多かった。たくさんのお客様に訴求できた。
- ・想定よりも多くの質の良いバイヤーさんが来られ、実りある展示会だった。みやこめっせの場所も良かった。
- ・展示会の見せ方の勉強にもなり、意外な商材のニーズが見いだせた。
- ・新商品で販売実績のない商品だったが、良い反応を得られた。



**【京都ギフト・ショーとの併催について】**

- ・来場者が昨年よりも大変多く、成約につながりそうな商談も多く出来た。
- ・関係が築きにくいお客様ともお知り合いになり良かった。
- ・来年もぜひ、ギフト・ショーと併催で開催してほしい。
- ・充実した2日間だった。また出展させてほしい。

